

○各地域包括支援センターの記載の抜粋

(1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり

- ・コロナ禍ではあるが、ICTの活用など工夫しながら包括圏域会議・個別ケア会議を実施し、地域課題の把握とネットワーク強化を図り、重層化した課題の解決につなげられるよう、地域包括ケアシステム構築に向けて継続して取り組む。(木町通)
- ・多職種との連携により地域の社会資源や住民のニーズを把握、個別の事例検討から地域課題を抽出しその解決に向けた取り組みを行う。(岩切)

(2) 認知症施策の推進

- ・中学生向けにサポーター養成講座を開催し、受講後ボランティア活動として施設での活動や認知症カフェの手伝い等につなげる。(西中田)
- ・認知症の人とその家族が、様々な事業に参画・提言できる機会や、「声」を聞く機会を設け、住民が認知症を正しく理解し、地域において支え合って生活できる地域づくりを推進します。(寺岡)

(3) 介護予防の推進

- ・地域住民が早期に「介護予防（フレイル予防）・認知症の理解」に取り組めるよう、地域のサロンや介護予防教室等を機会に健康教育を実施していく。また、新型コロナウイルス関連における感染予防対策の周知、関連した閉じこもりによるフレイルを防ぐための注意喚起を行っていく。(遠見塚)
- ・地域の中での活動の場の充実や高齢者自らの介護予防に向けた動機づけが高まるよう多様な専門職と協働し、高齢者の活動の活性化を目指す。(南中山)

(4) その他

- ・障がい者相談支援事業所等と顔の見える関係を構築し、8050問題等に向けた取組を実施する。(五橋)
- ・地域防災について、地域性を考慮しながら防災講座の開催や地域の防災体制等の情報を共有し日頃から有事にも混乱なく援護できるよう協議の場を設け、体制を構築していく。(茂庭)
- ・世代間の交流促進、多面的に地域を支え合えるよう、住民が気軽に語りあえる場の創出に取り組む。(秋保)

○各地域包括支援センターの詳細な記載は次ページ以降のとおり

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	五橋	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月1日時点での高齢者数 6,650 人、高齢化率 21.72%。 ・コロナ禍により地域活動の多くが休止しており、高齢者が集える場が減少。高齢者の心身の状況が悪化している。 ・独居高齢者の割合が高く、住環境も集合住宅が多いため実態把握が難しい。 ・集える場所の確保が困難であるため、住民主体の活動拠点づくりが課題。 ・荒町地区では、商店街振興組合の活動が活発になってきている一方で、民生委員、地区社協、町内会等と一体的な活動ができていない。 ・個別ケア会議を積み重ね、地域で認知症高齢者を支える仕組みや自立支援や介護予防に資するケアマネジメントが行えるよう取組が必要である。 	<p>【健康で生きがいを感じながら活躍し続けられるために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防が必要な高齢者の把握と取組みへの支援を行う。 ・青葉土樋町内会において第1層生活支援コーディネーターと連携し、地域ボランティア活動の仕組みづくりを行う。 <p>【住み慣れた地域で暮らし続けることができるために】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連坊あんしん相談会やのびすく仙台、すまいる食堂、七十七銀行等において、身近な相談窓口の設置と幅広い世代への周知活動の実践。 ・第1層生活支援コーディネーターと連携し、荒町地区で各団体が一体的に活動が行えるよう支援する。 ・地域住民や介護支援専門員とともに、個別ケア会議を積み重ね、認知症高齢者の見守り体制の構築や自立支援、介護予防への意識を高める。 ・包括圏域会議において小学校区ごとの地域データとともに事例を通し、地域課題を共有し、解決に向けた取り組みを実施する。 ・「五橋医療と介護連携の会(Ponte ringの会)」を再開し医療、介護の連携を強化する。 ・障がい者相談支援事業所等と顔の見える関係を構築し、8050 問題等に向けた取組を実施する。 ・独自のシートを活用し、災害時対応の取組を継続する。
青葉区	上杉	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2021.10.1 データ参照 高齢者数 25,483 名 要支援認定者数 347 名 要介護認定者数 523 名 ・分譲マンションの多くは町内会に加入しておらず、情報の周知に限界がある。管理人にチラシの掲示を依頼しても、(過去に相談受付の記録があるマンションでも)「このマンションには高齢者はいない」とチラシの受け取りを拒否される。民生委員さんより、セキュリティの関係で立ち入り出来ないマンションもあると伺う。 ・地方、戸建てから利便性を考えマンションに転居されてきた方も多くいるが、マンションセキュリティに不慣れな為、支援が必要な方も多い。 ・どの町内でも高齢化が進んでおり担い手不足が課題。 ・民生委員の区割り、地区社協、連合町内会の区割りがそれぞれ異なり、連絡調整が難しい。 ・気軽に集まれる会場が少ない。圏域に集会所は2か所あるが、うち1か所は取り壊しの話が持ち上がっている。貸会議室はあっても、1時間2000円ほど費用が掛かり、集会所に比べ高額。高額な費用を掛けてまで集まる必要性を感じないことが多い。上杉中心のスポーツジムが改修工事中である。市民センターはなく、コミュニティセンターは上杉地区の南東部にあり、会場まで遠く、行くことが出来ない人も多い。 ・元気だった地域支援者も年齢を重ね、地域支援を担いつつ介護保険の申請を行う案件も増加してきている。 	<p>地域包括ケアシステム深化・推進にあたり圏域内の住民との継続的な関わりを維持し、取り巻く環境のPDCAサイクルを通しての機能を果たす。個別ケースの支援の中でも自立支援に地域支援という観点も念頭に置いての質の高いマネジメントを展開していくものとする。</p> <p>包括事業の広域での業務が増大しており、センター職員の役割を明確にし、協力体制のさらなる構築とチームケアであること意識付けを強くするため所長・3職種・機能強化専任職員・予防計画担当者(プランナー)が連携し、高い専門性を発揮して個別支援と地域支援を担っていく(全職員が地域での積極的な活動を担う)</p> <p>地域共生社会の実現に向け、福祉全体を一体的にとらえ、必要機関と連携を図り地域づくりや個別課題の対応を行う。(巻き込んで巻き込まれる)</p> <p>自らで支援につながる事が難しいアウトリーチの中で伴走型支援を用いて継続的な支援を行う。</p> <p>※増員にて職員体制の強化を図りセンター内でプランナーや3職種等といった業務分担は行わず全職員が専門性を発揮できる体制を構築できるよう検討を進めている。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	国見	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの蔓延により、地域の活動の縮小や地域住民同士の関係の希薄化が課題となっており、民生委員の活動においても把握しきれない地域住民の虐待、障害、認知症等の課題が潜在化している。 ・圏域内に精神科有床病院や開業医も多くあり65歳以上の精神障害者の居住も多い。精神症状が大きい場合、高齢者福祉サービスだけで担うことは困難。65歳到達とともに介護保険移行となるが、本人にとって必要な支援は制度の横断的な支援であり、高齢者福祉の分野だけの管轄では限界がある。 ・圏域は市中心部近郊であり、マンションが増加傾向である。マンションによっては町内連合会に入会していない、家族と同居している場合があり、高齢者についての情報を民生委員・福祉委員も把握しきれしていない。 ・町内会役員が毎年変わる地区があり、情報交換や共有が図りにくく連合町内会内での横の繋がりも希薄である。また、担い手の減少や町内会長不在の町内会もあり、町内会行事も行われていない地区もある。圏域内は町内会数の多さ(八幡地区:33町内会、国見地区:21町内会、貝ヶ森地区:8町内会 計63町内会)や、単位町内会ごとの規約もあり連合町内会からの働きかけは難しい。 	<p>高齢者が、住みなれた地域で尊厳ある生活を継続する事ができるように、心身の健康維持、福祉、医療など生活の安定のために必要な援助、支援を行い、現在の生活が維持できるよう包括的な支援を行う。また地域の生活上の課題を個別に把握し、地域との関わりを維持し、さらに新たな関わりがもてるよう、地域の社会資源を把握することに努め、地域の社会資源が活用できるよう、地域と相互に活かし活かされる機関であることを目指す。</p> <p>【重点目標】</p> <p>1)地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの構築に向けて、圏域内の医療・介護予防・生活・住まいにかかわる各関係機関や各種団体との連携を強化する。 ・災害や感染対策において、町内会、各地域との連携を密にし、相互の役割確認と相互支援の体制づくりを行う。 <p>2)認知症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症の早期支援に向けて、関係機関や他職種とのネットワークを構築し、速やかに相談支援ができる体制づくりを行う。 ・認知症の人が希望や生きがいをもち、住んでいる地域でいつまでも生活できるよう環境づくりを行う。 ・地域において認知症理解が進むよう、認知症知識の普及と認知症状の理解を基に、地域における認知症理解の地盤づくりを行う(認知症の理解、認知症対応における教室の開催等)。 <p>3)介護予防の推進</p> <p>高齢者一人ひとり自分の持っている力や、地域との繋がりを大切に活かしながら、介護予防と社会参加ができる地域づくりを推進する。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	木町通	<p>【課題】</p> <p>1. 地域コミュニティの多様化と衰退 町内会活動等への参加者減少や組織担い手不足から地域行事が少なくなり、町内会や老人会といった地縁組織が衰退し、活動不十分な地域が増える一方で、マンション等の集合住宅では、介護予防や茶話会等、個々の目的を持った集まりが既存の地縁団体とは別に並存しており、圏域全体で対応すべき地域課題に対するお互い様・支え合いの関係性が希薄となっている。また、住民同士が交流できる町内会単位の集会所が4か所しか存在せず、まず会場費を考えなければならない事も地域活動を妨げる要因と考えられ、コロナ禍であることが更に拍車をかけている。</p> <p>2. 認知症への理解と早期発見・対応 圏域内高齢者数に占める認知症高齢者数は、約790人程度(16.7%推計)と予測され、地域実情やコロナ禍であることから認知症の初期症状に気づきにくく、早期発見・対応の遅れが危惧される。また、地域住民からは認知症高齢者の対応方法が分からない、地域で関わることで困っている、施設に入ってほしいといった意見が聞かれ、認知症への正しい理解が不足していると考えられる。</p> <p>3. 介護予防の普及啓発・取組 地域毎に介護予防の必要性和関心度・取組み度等に違いがあり、センターのアプローチに工夫が必要と考えられる。豊齢力チェックリスト郵送事業対象者のうち、該当者に介護予防に取り組むことの重要性や普及啓発を行っているが、介護予防の理念の浸透には至っていないと考えられる。新型コロナウイルス感染症蔓延による外出自粛の影響も大きく、フレイル高齢者が潜在化していると考えられる。</p>	<p>・高齢者及び認知症高齢者数の増加や社会情勢の変化に伴い重層的な課題のある相談が増えているなかで、センターのマンパワー不足解消と業務効率化の必要性等が求められている。個別ケースの丁寧な対応を心掛けながら効率的かつ効果的な事業展開を念頭に置き、センターとしての機能が果たせるように、現在行っている事業の確実な実施とその充実を図ることで、重点取組項目である地域・関係機関との連携・ネットワークづくり、認知症対策及び介護予防の推進に取り組む。</p> <p>・コロナ禍ではあるが、ICTの活用など工夫しながら包括圏域会議・個別ケア会議を実施し、地域課題の把握とネットワーク強化を図り、重層化した課題の解決につなげられるよう、地域包括ケアシステム構築に向けて継続して取り組む。</p> <p>・増加している認知症高齢者に対応できるように、『木町通包括認知症サポート団体推進事業』を充実させ、地域で認知症高齢者等を見守り・支えられる体制の構築を図る。その一つとして仙台市バス乗務員を対象とした『認知症サポーター養成講座』を令和4年度は12回開催するとともに、『木町通包括認知症サポート団体推進事業』の周知も行う。</p> <p>・コロナ禍により地域住民のフレイルが課題と考えられ、令和3年度に通所型短期集中予防サービスOB・OGを対象としたフォローアップ教室を実施した。今年度も継続開催し、地域住民のフレイル予防に取り組んでいく。</p> <p>・圏域内にはマンションが多く、周囲から孤立している高齢者に対して認知症等が原因と思われる近隣からのトラブルの相談が年々増加しており、平成27年度から開始している『集合住宅やマンション管理人等への戸別訪問活動(通称:マンションめぐり)』(以下通称にて記載)によるセンター周知と情報収集を引き続き継続する。</p>
青葉区	双葉ヶ丘	<p>【課題】</p> <p>・高齢者の独居、高齢世帯も増加傾向にある(地区人口は減少しているが、世帯数は増加。1世帯当たり人員は1.97人)。どこもマンパワー不足。</p> <p>・高齢化率 約31%。認知症有病率から地域の高齢者の5~6人に1人は認知症という状況。認知症に対する意識変容の取り組み、サポートする資源開発が必要。</p> <p>・町内会数が20単位(+自治会1単位)。各町内の課題把握が不十分。約2/3の町内会が単年度で町内会長や役員が変更される状況。単年度計画の実行のみの活動に重点が置かれ「地域活動の重要さ」を理解し検討するまで至らない町内会も存在している。</p> <p>・地形的に坂道(勾配6%~最大15%)が多い。下肢筋力が低下すると買い物や通院なども困難。新型コロナウイルス感染予防のため外出自粛を余儀なくされ活動量が低下していることに加え、バスの減便もあり、フレイルの進行が予測される。</p>	<p>【基本方針】</p> <p>高齢者が健康で生きがいを感じながら社会を支え続けるとともに、地域で安心して誰もが自分らしく暮らすことができる社会の実現を目指します。</p> <p>・地域ごとに担当者を配置。課題の抽出、取り組みの検討、対応を行う。</p> <p>・取り組みやすい(身近な)課題に着目し、そこから関わりを持っていく。</p> <p>・コロナ禍でも活動がしやすいよう「ICTの活用」を実施する。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	葉山	<p>【課題】担当圏域である三条中学校区は荒巻・通町・国見・八幡小学校区の4小学校区からなる。三条中学校区の高齢化率は24.2%で市全体の24.5%とほぼ同じ。要介護認定率は20.16%で市全体の18.45%に比べると高く、認定者数のうち軽度者(要介護1以下)の割合が半数以上を占めていることからより積極的な介護予防の普及啓発や取組みが有効である。また、令和2年度基礎健康診査(75歳以上)の問診結果から、三条中学校区においては社会参加、運動の機会・転倒、食事・口腔、認知すべての項目において青葉区平均に比べ大きな差が見られていることから、フレイル予防の働きかけが必要である。</p> <p>(荒巻地区) 荒巻小学校区の高齢化率は26.73%で市全体よりも高い。地域での支え合い体制整備について、地域住民の自主活動へ発展したものの、各関係機関が連携・協同する体制構築には至っていない。初回相談集計結果から荒巻本沢からの相談が少なく、反対に山手町からの相談件数が多い。</p> <p>(通町地区) 通町小学校区の高齢化率は23.10%で市全体より若干低いが、通町市営住宅や支倉県営住宅での高齢化率の上昇が懸念されるため継続的な支援が必要。他地区と比べると認知症の相談が多い。</p> <p>(国見地区) 国見小学校区の高齢化率は30.66%で市全体と比べ高い。引き続き民生委員や福祉委員など地域関係機関との連携を継続していく。</p> <p>(八幡地区) 八幡小学校区の高齢化率は24.22%で市全体とほぼ同じである。さらに柏木地区は集う場所が少なく、柏木市民センターでのサークル活動数も少ない。今後、市民センターに拠点を置いた活動の展開を視野に入れた働きかけを行いたい。また、初回相談の経年比較では傾向がつかみにくく、地域実態が把握しきれていない地域でもある。</p>	<p>①地域・関係機関との連携・ネットワーク作り 高齢者が日常生活上の支援が必要になっても安心して暮らし続けることができるよう、地域をつくる関係機関や地域住民と連携を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内の居宅介護支援事業所と民生委員との多職種研修会の開催 ・包括圏域会議の開催 ・葉山男塾と荒巻マイスクール児童館との交流の機会の創設 <p>②認知症対策の推進 認知症の人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう取り組む</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポート医等を講師として介護予防教室を開催 ・チームオレンジ Leaf(認知症地域支援推進チーム)の活動 ・認知症カフェの開催 ・認知症サポーター養成講座の開催 <p>③介護予防の推進 心身ともに健康で元気に生きがいを感じながら生活できるよう、また地域の身近なところで介護予防・健康づくりに取り組むことのできる環境づくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の店舗や金融機関、薬局、医療機関などに広報誌や案内の掲示を依頼し啓発につなげる ・スーパーや商店などで出張相談会を実施する ・新たな自主グループの立ち上げ支援 ・フレイル予防の3本柱を意識した予防教室を開催

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	台原	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 圏域全体は旧城下から郊外にかけての都心隣接域に属している。小松島は昭和初期、台原・旭ヶ丘は昭和30年代以降急速に開発された戸建て住宅地であるが、昭和の終わりから平成にかけて建設された高層住宅も地下鉄駅近郊や幹線道路沿いに点在している。また、七北田丘陵の北側斜面にある台原森林公園を頂上として、圏域内には狭い道や急な坂道、階段が多くみられており、高齢者の外出に支障をもたらしている。 ・ 圏域の総人口は令和3年10月時点で26,933人、内65歳以上は5,797人で、高齢化率は21.52%、内後期高齢者数は2,956人である。事業対象者・要介護・要支援認定者数は1,177人で、市内52包括中12番目の多さである。 ・ 圏域に3つの小学校区を含んでおり、それぞれに目配りが必要である。 ・ コロナ禍が影響して地域活動の不活発さや、高齢者のフレイル状態の進行が懸念される。支援関係者と連携して地域内要援護者を把握しつつ、地域に向けて介護予防の啓発や認知症への理解向上、多様な社会資源の開発、見守りや支え合いの体制づくりを引き続き推進していきたい。 	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域で支えあう体制づくりの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機能強化専任職員を中心に地域内関係機関、団体等と連携し、地域課題や意見を共有しながら地域包括ケアシステムの強化推進を図る。 ・ 特にコロナ禍の状況変化に応じて地域アセスメントを実施し、地域住民主体の活動への支援につないでいく。 ・ 地域(小学校区)の個性や課題に応じて個別ケア会議や包括圏域会議を行い、地域の現状や課題の抽出、および社会資源等に関する情報を共有していく。 ・ 仙台市社協青葉区事務所等の関係機関や生活圏域が重なる他地域包括支援センターと連携し、各種事業の実施にあたる。 2 認知症当事者とその家族を地域で支えていく体制づくりの促進(認知症地域支援推進員を中心とした体制と活動の強化) <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域住民へ向けて、認知症の基礎知識や早期対応、支え合いの必要性に関する講座開催や広報啓発を進める。 ・ 地域住民が主体となる認知症カフェの開催を支援する。 3 介護予防に積極的に取り組んでいく気運の醸成と環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護予防教室の開催や地域の集いに参加し、健康づくりへの啓発を進める。 ・ コロナ禍の影響を受けた地域活動などの再建に向けた運営の支援に努める。 ・ 地域や個々の事情に応じ、通所型短期集中予防サービス(元気応援教室)や生活支援通所型サービスの活用に向けた支援を行う。 4 老人福祉センター、デイサービスセンター等併設施設との連携を密にし、併設による多機能性・連動性の強みを活かした事業展開

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	花京院	<p>【課題】担当圏域は7つの小学校区を含み、商業地区/新旧の住宅街で構成され、地域・町内会活動に温度差が見られる(新型コロナ禍における地域活動に対する考え方は二極分化傾向)。全般的には、高齢化が進行し、身寄りのない独居高齢者・家族関係が疎遠で多問題を抱える高齢者・社会的接点が希薄なご家族と同居される高齢者等が増える一方で、見守り等の地域活動を支える担い手不足といった課題が深刻化してきている。 * データも含めた圏域の現状・課題の詳細は機能強化専任職員活動記録参照。</p>	<p>1、地域・関係機関との連携・ネットワークづくり 3 密回避/ICT 活用検討等の感染防止対策を講じながら、圏域内の関係機関と連携維持/強化を図ることで、地域住民のニーズ・地域課題・地域資源の理解を深める。関係機関との連携を基盤に、既存の住民主体活動の状況把握/活動状況に応じた柔軟なアプローチを実践することで、住民同士の支え合い・有機的ネットワークの拡充に努める。</p> <p>2、認知症対策の推進 認知症の方とその家族の心情に配慮し、“共生”と“備え”を柱とした「認知症に対する正しい理解」の更なる普及啓発を、認知症カフェ・認知症サポーター養成講座等の活動を通じて、継続して推進する。また、認知症の早期発見・早期対応が図られるよう、認知症初期集中支援チームや認知症疾患医療センター等をはじめとした関係機関との連携を深め、多職種連携による支援体制の充実を目指す。</p> <p>3、介護予防の推進 地域の高齢者の方々が、その人らしく、住み慣れた地域で安心且つ主体的に生活が続けられるよう、関係機関と連携を図り、新型コロナ感染防止対策を講じながらフレイル予防/社会参加の重要性の普及啓発及び活動機会創出に努めると同時に、個々の生活状況に即した「自立支援」のケアマネジメントを推進する。</p> <p>4、丁寧且つ適切な相談対応の徹底 地域の方々がより相談し易い組織となるよう、日々の業務実践を通じて、伴走型相談支援体制を想定した、丁寧且つ適切な相談・対応を徹底します。</p> <p>5、センター組織における良好な業務環境の維持及び適切な人材育成 職員相互のサポート体制に対する意識を高め、本質的なチームアプローチを目指すことで、各職員が、法令遵守の徹底と同時に、専門職としての意見を出しながら主体的に業務に取り組める職場環境の構築を図ります。その上で、サポート意識に根差した人材育成を推進します。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	大沢広陵	<p>【現状】コロナ対応に圏域全体がよい意味で慣れてきた。自粛傾向の地域とそうでない地域に分かれるが、住民自身が考えてただ中止するのではなく、適切な判断を行うようになってきている。活動を休止したことがプラスに転じている地域が多く、「活動をやってないからやらなきゃ」⇒「やってみたらよかった。」と変化している地域が多い。全体的に気負いがなくなった印象を受けている。</p> <p>●広陵中学校区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大倉→コロナ禍でも主産業の1つの観光がダメージをあまり受けていない。地域の集まりや高齢者の外出機会は減っているが、その分サロン活動をやろうという意欲がある。 ・作並、新川→コロナ禍でも活発に活動している地域の1つ。地域活動を盛り上げようという機運があり、中止、再開を繰り返しながら継続できている。自主グループが今年度2つ立ち上がっている。 ・熊ヶ根→親族が地区にまとまって居住しているケースと他地域から移住し地縁・血縁が希薄なケースに分かれる。相談件数が多く、介入の機会が多いがその上で課題を家族、親族で抱え込んでしまい、解決につながりにくい。コロナ禍で地域活動は自粛傾向であり、住民同士、住民と支援者が顔を合わせる機会が減っている。 ・白沢→相談件数が少なく、介入の機会が少ない。引き続きサロン、介護予防教室、民生委員の支援を通して知る機会を増やす。 <p>●大沢中学校区</p> <ul style="list-style-type: none"> ・芋沢→地縁、血縁のつながりが強く同居世帯が多い。課題を世帯で抱えているケースが多く見られる。面積が広く地域の中でもさらに小地域に分かれて特性がある。多く介入をすることが望ましいが地域活動が自粛傾向であり顔を合わせる機会が減っている。一方で川前コミュニティセンターの改装工事が終わり、R4.3～会場が使用できるようになる為活動を再開しようとする動きや楽しみにする声がある。 ・向田→コロナ禍で地域活動の多くを休止しており、状況がわからない。以前は困難ケースが多かったが相談件数が減少傾向。 ・みやぎ台→コロナ禍によりほとんどの活動を休止しているが、自主グループの継続やボランティアグループの立ち上げなど、個々に活動を展開する様子が見られている。 ・高野原→町内会を退会する住民が増えてしまい、町内会が今後活動内容の見直しを図っていくことを考えている。これまで関わる機会が少ない地域であった為来年度は介護予防教室の開催などを通して機会を増やす。 ・赤坂→地域活動はコロナ以前よりは縮小しているが、感染状況を判断しながら適宜行っている。センターに近いこともあり、住民からの情報が豊富である。民生委員、福祉員、住民同士の見守りが活発。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「聴く」「知る」「つなぐ」を基本に要支援者、地域、関係機関とつながることを続ける。 ・介護保険と介護保険以外(他制度、他職種、インフォーマルサービス等)の両輪で相談対応する。 ・複合課題、複数制度をまたぐ相談が当たり前になった。多問題、生活困窮、8050問題、家族支援を得られないケースは減ることがなく必ずある。そのこと自体が問題なのではなく、その先の支援策が少ないことが課題ととらえ、個別支援のノウハウを蓄積し、センターの対応力を高める。 ・認知症については「認知症と暮らす地域」を目標に2025年を一応の目標に行っていく。個別支援のノウハウを蓄積しセンターと地域、関係機関で連携して行う対応力を高める。 ・ここ数年間で住民の活動が活発化している。住民と協働した活動を続ける。 ・センターとしての実践経験が増し、活動内容が多様化した。内容を紙ベースではなくデータベースで見える化する方法を検討する。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	あやし	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率は19.27%と高くはないものの、総人口38,795人中、65歳以上の人口は7,476人で実際の人数として少なくはない(令和3年10月1日現在)。 ・高齢化率については、小学校区ごとに見ると、上愛子小学校区の地域は高齢化率が40%以上なのに対し、広瀬小学校区、栗生小学校区、愛子小学校区が20%程度。また、錦ヶ丘小学校区は12%程度と地域によって差が大きい。 ・相談件数は毎月50件以上で昨年度と同程度。特に介護保険(コロナ禍での運動不足や交流不足などが遠因と思われる認知症状や身体状態の低下など)に関しての相談が多い。小学校区ごとの相談の内容の割合としては小学校区ごとに比較して大きな差はない。 ・地域の特性により、活動場所が不足している地区もある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域によって古くからの住民が多い地域と、転居者が多い地域に分かれ、場所によっては住民同士の横のつながりが不十分で、また高齢者のサロンなどの活動場所がほとんど無い地域もある。 ・地域で認知症高齢者への関りに不安を持つ地域住民も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民に対してのセンターの業務を周知する活動を継続して行う。 ・認知症になっても本人や家族、地域住民とともに安心して住み続けられる地域づくりの支援を行う。 ・心身ともに生きがいを持つ生活・社会参加・介護予防・健康づくりができるように地域の支援をする。 ・地域住民の多様な相談に対して、まずは寄り添い、誠実な対応を継続して行っていく。サービス利用の必要性があっても利用しない様な方に対しては、継続的に様子確認・声がけを行い、伴走型の支援を行っていく。 ・地域の各関係機関と連携・情報共有をして各機関・他職種が連携できるような地域づくりを行う。 ・近隣の地域包括支援センターとの情報共有や共催の事業等を通して連携を密にする。また情報共有等を通して職員のスキルアップを図る。 ・住み慣れた地域で自立した生活ができるようなケアマネジメントを行うように取り組んでいく。 ・災害や防災などの対応について、地域住民の方と情報共有や話し合いなどを通して、また近隣の地域包括支援センターとの情報共有などを通して、センターとしてできることを引き続き検討して行く。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	国見ヶ丘	<p>○中山・川平地域(中山中学区)は高齢化率 27.7%。認定者率は20.0%で、微増傾向。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山地域は昭和 40 年代から住む住民が高齢化し、独居や高齢世帯が多い。 ・坂が多く、ゴミ捨て、買い物、冬場の雪かきなどが困難となる例が多い。 ・地域組織は高齢化で担い手不足がみ。活動が縮小傾向。 ・新築戸建て住宅に、若い世代の転入もある様子。アパート等も多く、生活保護世帯もある。 ・運動自主グループはあるが、歩いて通える範囲全てにはない。 ・川平地域は活動が町内会単位となっており、独立性が高い。 ・買い物に交通手段が少なく、難しい例は多い。 <p>○吉成中学区は高齢化率 33.2%で増加傾向。認定者率は13.7%で横ばい。毎年 65 歳を迎える世代が多いと思われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪が多く、雪かきは課題。 ・近くに商店、バス停もなく、買い物が困難になる例は多い。 ・地域活動は活発だが、担い手の高齢化、世代交代の課題がある。 ・いわゆる呼び寄せ高齢者は減った印象だが、障害者や独身の子との同居高齢者が目立つようになり、8050 問題が懸念される。 ・地域の活動者の考え方に温度差があり、地域活動の偏りがある。 ・民生委員の交代等により、困った時の相談窓口がわかりにくい部分がある。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○担い手の問題 民生委員の欠員があったり、活動メンバーが固定化・高齢化しており、活動が縮小しているところもある。若い世代を地域活動に巻き込むことが望まれる。 ○生活支援の問題 一人世帯等で、ゴミ出しだけやってくれれば、という声があるが、全体的な現状は把握できていない。買い物が遠くて大変との相談がある。 ○コロナで集会所が使えない等交流や運動する場がなく、体力が落ちたり、遠方の家族が来れない等の相談が増えた。 	<p>計画性・目的意識をもち、相談・支援の効率化と質の向上をはかる。</p> <p>認知症への対応・介護予防・地域資源の把握、開発などに、地域の関係機関と連携しながら取り組むことにより、住み続けられる地域づくりに努める。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	南吉成	<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域の高齢化率:折立中学校区: 33.5 % 南吉成中学校区: 31 % ・地域活動もコロナ禍のため、開催回数は減少。会議や研修については、参加者対象者の意向も取り入れながら、試験的に対面での研修の開催やZOOMを活用した研修や会議を開催した。 ・前年度から引き続き、相談者やキーパーソンの年齢が40代から50代前半となるケースや8050問題に該当する相談も増加している。また、コロナ禍で遠方の家族が本人たちに会えずに安否確認を依頼するケースが増加した。 ・問題を抱える若年層/中年層の相談が増えている。包括支援センターがどの程度関わるべきかわからないケースが増えている。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・折立・西花苑の相談件数が増加傾向。複数の問題を抱えるケースが増加。南吉成地区においても、高齢者のみの世帯に関しての支援の相談が多くなった。 ・折立地域においては、令和3年より町内会の組織が変更になったため、地域の要となる人が必要な状態。 ・昨年に引き続き、要援護者リストの活用方法について、包括支援センターでの対象者の情報整理を行うとともに、本人とつながりのある人や事業所との連携方法を整備する必要性がある。 ・包括支援センターとして対応が困難なケースへの支援の組み立てを関連機関と共同で検討する必要性がある。 	<p>関係機関との連携を図りながら、地域課題の抽出の細分化を行い、その解決にむけた取り組みを地域住民とともに、検討できるきっかけづくりを行う。</p> <p>新しい生活様式を取り入れながら、地域活動の再開や介護予防普及啓発を図り、地域の中で主体的に活動できる環境づくりを行っていく。</p>
青葉区	桜ヶ丘	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の高齢化により支援を必要としている高齢者(=事業対象者や要支援認定者)が着実に増加している。 ・地域の高齢化により、認知症を正しく理解するための取り組み、普及啓発が必要となっている。 ・新型コロナウイルス感染拡大により交流活動が停止となり、その影響等の実態が把握できていないため、地域との連携が困難となっている。 ・住民同士の支え合い活動における活動会員数が伸び悩んでいる。 ・防災に対する取組について包括支援センターとの連携が進んでいない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症となっても住み慣れた地域で暮らし続けられることの理解を促進していく。 ・新型コロナウイルス感染拡大による生活様式の変容に対する地域住民の意見等を集約し、予防支援への取組が柔軟に実施できるよう準備していく。 ・介護予防支援事業における円滑かつ適正なマネジメントを実施する。 ・住民同士の支え合いの実態把握を行い、その活動に関心を持ってもらうよう周知する。 ・閉じこもりがちな高齢者に対して外出、交流機会への情報提供を行う。 ・介護予防支援の委託件数の増加を踏まえた居宅介護支援事業所との連携強化を図る。 ・ZOOMを活用した「顔の見える関係づくり」を実施する。 ・クレーム等に対する対応は法人本部、仙台市に速やかに報告し、指示を仰ぐ ・防災への備えについて地域関係機関と連携する。 ・職員の資質向上のための研修に積極的に参加する。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
青葉区	小松島	<p>・幸町地区 県営住宅・市営住宅・UR 賃貸住宅が多く建ち並び、独居高齢者や高齢二世帯が多い。障害者関連の通所施設や精神科病院デイケアへ通う障害者が多く住んでいる地域でもある。そのため、高齢者だけでなく高齢者と同居している何らかの精神・発達障害を抱えた家族に関する相談が多い。</p> <p>・幸町南地区 大型商業施設と県営住宅・市営住宅・マンションが多く建ち並び就労世帯も多い。町内会長の大半は単年度交代のため町内会活動は不活発で住民同士のつながりが希薄。平成31年度から毎年連合町内会長が交代しており、地区全体の活動が不安定な状態。支援ケースの傾向は幸町地区と類似しており、8050問題が顕著である。</p> <p>・栞江地区 二の森は急勾配な坂道が多く、古くからの戸建て住宅がほとんどで、閉じこもりによる高齢者の孤立や地域との繋がりの希薄化が課題としてあげられる。地域福祉活動を行う上では、少ない支援者が固定化されているため、新たな人材育成が必要である。</p> <p>・安養寺・自由ヶ丘地区 これまで4町内会が単独で町内活動やサロンを展開していたが、令和元年から2年間かけて地域課題抽出・解決に取り組んできた結果、「安養寺地区」として4町内会の一体化を住民が意識するようになってきた。自由ヶ丘は行事やサークル活動が多く活発、若葉ハイツや安養寺上は運動自主グループの活動をきっかけに町内が活性化されてきている。安養寺第一のみ集会所がなく活動は不活発で青葉区と隣接していることから小学校区が分かれ子供会も2つとなり世代間の交流が困難な町内会。</p> <p>・小松島地区 サロンや地域活動が活発な地区であったが、コロナ禍の影響によりほぼ休止状態。福祉委員対象研修会でサロン再開の協議をし、運動自主グループも再開に向けて話し合いを繰り返してきたが、感染拡大により目途が立たない。坂道が多く交通の便が悪いため買物難民者が多い地区だが、R3年～4年にかけてスーパーが2箇所建つことで買物問題は緩和の見通しがある。</p> <p>・圏域全体 公営住宅・生活保護世帯が多いため貧困に関わる経済問題のケースや、障害を有した子と同居する本人の複合的・重層的な支援が増加している。 中国残留邦人帰国者が高齢化し、支援対象者が急増。認知機能低下に伴い日本語の理解も低下し、地域とのつながりが希薄であるため孤立化している。</p>	<p>・幸町地区 高齢者・障害者の関係機関・地域組織とのネットワークを強化。</p> <p>・幸町南地区 H28年から地区社協会長が交代し地域づくりに向けて活動展開してきたが、R4年度から会長交代となるため活動支援を行う。</p> <p>・安養寺・自由ヶ丘地区 4町内会のネットワークが強化され地区全体の活動の活発化できるよう働きかけていきたい。</p> <p>・栞江地区 R3年度から立ち上がった「まるっとサポート委員会」を通して、地域住民・燕沢地域包括・市社協宮城野区事務所と共に地域課題を抽出し地域活動に結び付けていきたい。「栞江地区まちづくり委員会」ではR2年から75歳以上の高齢者対象に孤立せず地域と繋がりを感じてもらうことを目的に、栞江小学校児童の描画入りメッセージカードを民生委員が届けており、今後も継続的な地域の行事としていく。</p> <p>・小松島地区 地区全体の地域活動の活性化に向け、関係機関と協議・連携を図る。企画委員会にて75歳以上の見守りが必要な世帯へおたより配布を企画し令和4年3月配布予定。 令和4年度の企画内容を協議し、今後も形を変えて地域の支え合い・繋がりが出来るようにする。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	岩切	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 18,348 人、高齢化率 20% (R3.4 月現在) の岩切地区は県民の森にかかる傾斜地、および利府街道に沿う広大な土地の宅地化、新幹線の高架下に広がる田園地帯が車両基地となるべく工事が着々と進められている。開発が進む中で、利府街道に分断された地域差が生じ交通の不便さが浮き彫りになっている。 ・保守的な地域性があり、町内会、民児協など関係機関の担い手、ゴミ出しや買い物、安否確認などのボランティア組織の不足、不在がある。 ・近隣の見守りによって表出するケースも多い。表出した時には問題が深刻化している状態が多く、高齢者の問題のならず家族が抱える問題(経済面、精神面など)が複雑に絡み合い簡単に解決出来ない。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の関係者、関係機関とのネットワークの構築。 ・地域の保健・福祉・医療の専門職やボランティア、民生委員、町内会等の関係者と連携を図り活動にあたる。 ・活動にあたり職員相互が情報を共有し理念、方針を理解したうえで連携、協働の体制を構築し、業務全体を「チーム」として支える。 ・多職種との連携により地域の社会資源や住民のニーズを把握、個別の事例検討から地域課題を抽出しその解決に向けた取り組みを行う。 ・地域住民や関係団体、サービス利用者や事業所等の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに課題の把握、解決に積極的に取り組む。 ○コロナ禍でもできる介護予防の取り組みを行い、地域住民の安全で健康な生活を支える。 ・地域の高齢者が健康で自立した生活を送れるよう情報発信の方法やツールを工夫し、活動や生活に継続性を持たせる。 ・地域の高齢者の情報を把握し、認知症や精神問題を抱えるケースの早期発見、課題解決を目指す。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	東仙台	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターとしての高齢化率は17.15%だが、東仙台地区は全体において高齢化率が平均25%。相談件数に関しては新田地区の2倍。介護保険(代行申請、サービス利用など)に関する相談が約6割。若年層より中年層の人口が多い状況で、今後も高齢化率の増加や介護保険についての相談の増加が予想される。 ⇒今年度3つの東仙台地区の介護予防運動自主グループが解散。コロナ流行後自主グループが休止となってから、活動の場の代替として介護予防教室を開催しているが例年参加者は一桁台。改めて地域の活動や集いの場、又、個々の活動状況など地域アセスメントが必要になっている。又、今後に向けて介護予防への働きかけが必要である。 ・新田地区においては高齢化率が新田1～5丁目:約18%、新田東1～5丁目:約6%。新田1～5丁目は昔からの繋がりが多く地域体制も整っている傾向もあり、センターへの相談も入りやすい。新田東地区においてはマンションが多く、センターでも状況が十分に把握できていない。新田東地区からの相談が挙がるようになってきているが、精神疾患による行動障害や若年性認知症、成年後見、虐待など相談内容が多岐にわたっている。又、新田地区はコロナの影響で集会所が使用できないなど活動の場が制限されているところが多い。相談件数のうち介護保険の件数が約5割。 ⇒新田東地区からも相談が入りやすい環境、情報把握の工夫の必要が改めて出はじめている。多岐にわたる相談についてセンターとしてスムーズに対応できる様質の向上が必要。又、東仙台地区と同様に介護予防への働きかけが必要。 ・両地区において認知症に関する関心は高く、認知症パートナー講座への参加者数も多い。一方で、参加を通して『地域で何かを…』という認識よりも『認知症について勉強したい』『認知症を予防する方法を学びたい』という考えで参加している人が多い。又、例年同じ内容を繰り返すことで参加者への意識のすり込みを期待していたが、むしろ『受けたことがある内容だから…』と参加しない地域住民の声もあった。次年度は地域住民の意識も尊重し、『自分ごとが結果として地域にも還元される』という視点で改めて今後の内容や方針を検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症パートナー講座の継続や認知症カフェの再開などを通し、地域において共生と備えの理解を促すとともに、互いに支え合う地域づくりの推進を図る。 ・住民の日頃からの介護予防の普及啓発を図るとともに、相談支援時は希望や思いを把握するとともに自立支援を念頭に地域での生活を続けていける様支援に努める。 ・既存の社会資源の拡充、新たな社会資源の創出により、多様な支援の中で地域で過ごしていける様にする。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	宮城野	<p>【課題】 高齢化率は19.23%と低いが、圏域内総人口が多いために、65歳以上の人口が5,787人と多い。圏域内の要支援要介護認定者・事業対象者数が1,129人と多く、微増の状態。新規とプレ新規(6か月以上の間を置いて)の相談件数353件と、昨年度316件より増えた。相談内容は同じく介護保険の申請と通所介護利用についてが多く、本人からと医療機関からの相談が増えた。入院中の病院から、生活保護受給者ではなく、身寄りが分からない方の問い合わせや身寄りが遠方の方の介護申請代行を依頼され、結果要介護で介護支援専門員にすぐ移行、また退院後在宅に戻らず施設入所となった相談が目立った。また前期高齢者で民生委員も知らず、近隣とつながりない方についての病院からの問い合わせが例年より多い印象だった。コロナ禍で、不活発状態が助長され、体調悪化に至ったケースが多かったのではと推測される。 マンションの自治会長は単年度での交代がほとんどで、また自治会による集まりが無い所が多いようで、住民同士のつながりが希薄と思われる。 コロナで地域の集まりへの参加者が、運動自主グループなど、継続している所は人数がそれほど減っていないが、休止期間のあったグループは、参加者が減った。 認知症本人と家族の思いを聞くアンケート「認知症や物忘れに関するアンケート」を実施した結果、外出や交流を求める声が多かった。 また今年度の圏域会議「認知症」のアンケートでは、認知症を自分事と考えられていない人がまだまだいることが分かった。 災害時の支援体制について、R2年度の圏域会議直後のアンケートでは、「町内会等で考えていきたい」が43人中35人だったのに対し、その半年後の意識調査では14人中4人と、モチベーションが下がってしまった。(ちなみに「話し合いを行った、体制を整えた」という町内会も複数あったが、内情は民生委員に一任という、体制を整えたとは言えないものなので今回は気に留めないことに。)2つの町内会が支援体制づくりに興味を示した。 民生委員が、12月の一斉改選で、2地区民児協会長と相当数変更の予定。</p>	<p>*つながりの希薄な前期高齢者問題と、住民同士のつながりが希薄な集合住宅問題に対して、包括のチラシを戸別配布しながら管理人に挨拶し、包括の周知と相談につながりやすい体制を作る。 ⇒孤立を無くそう(災害時を含む)「必ず誰かとつながりよう！」</p> <p>*地域の介護予防活動の1つである運動自主グループ等が継続・発展できるよう、後方支援する。コロナ禍での体力づくり・フレイル予防をすすめる。 ⇒地域の健康度アップを目指す「体力アップ作戦！」</p> <p>*認知症の各種講座やカフェを開催し、理解を深める。 ⇒認知症への抵抗感をなくす「いつ認知症になっても大丈夫！」</p> <p>*相談対応・プラン作成について、アセスメントスキル(本人の希望・思いを支援する)の向上を目指す。また、実施した教室・講座等を振り返りながら地域課題の抽出をしたり、地域連携について、スキルアップを目指す。 ⇒経験は無駄にしない「センターの対応力アップ！」</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>地域元気度アップ</p>
宮城野区	榴岡	<p>【課題】 ・榴岡地区連坊地区はマンションが次々に建設され、オートロックによるセキュリティ管理が厳重な所が多くなっている。そのため、民生委員や町内会の方々が介入に苦慮している。町内会への加入をしないマンションもあり、防災面で町内会との連携が取れずに例年課題となっている。 ・五輪UR住宅でも町内会加入していないため、集会所の利用が出来ないなど地域活動に制限がある。 ・連坊、木ノ下地区は古くからの一戸建てが多いが、高齢者のみ、もしくは高齢単身者が多く、更に民児協、町内会役員が高齢化しており後任への引き継ぎが困難な状況である。</p>	<p>・地域の高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしく過ごせるように、地域包括支援センターが地域連携の拠点となり支援していきます。 ・高齢者が自分らしい自立した生活を営むことができるよう、自立心向上に努めていきます。 ・高齢者が社会参加し、社会的役割を持てるよう支援していきます。 ・認知症であってもなくても、認知症の人と家族の声を聴き取り、認知症の人が自分らしく暮らし続けることができるように支援していきます。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	高砂	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域は、単身者用の住居の増加や、一世帯当たりの人数の減少が起こっており、世帯数は増加しているが、人口は減少傾向にある(地域政策課地域情報ファイル参照)。今年度、身寄りがなかったり、家族とのつながりの少ない高齢者の緊急入院に関して病院から関わりを求められるケースが複数件あったが、地域住民も把握していない、社会とのつながりが薄い方が潜在的に存在していると思われる。 ・地域活動に参加する方が減少、不足している。町内会等では、役員や協力的な住民が高齢化し、後継者不足が課題となっている。 ・コロナ禍により地域活動が停滞しており、フレイル予防についての啓発や実践が必要になる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・住民の相談ごとが包括等の相談支援機関へ繋がるよう、地域関係機関への包括の周知及び連携を図る。 ・住民ニーズの把握や個別ケースの検討を通じ、地域課題の把握に努め、住民と課題の共有から始め、解決に向けて取り組む。 ・社会福祉協議会等と連携し、地域の福祉意識の醸成に取り組み、住民主体の支え合い活動の推進につなげる。 2. 認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関や福祉事業所等と連携し、地域包括支援ネットワークの維持・強化に努める。 ・他機関や専門職等と連携し、認知症カフェやケアパスの活用等を通じ、地域住民の認知症に対する理解を広めることで、認知症の方の社会参加を支援する。 3. 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域と協働による介護予防教室を開催し、介護予防の普及啓発を図る。 ・コロナ禍で活動を自粛している自主グループもあるため、自主グループの活動継続に資するよう、必要な情報提供や支援に取り組む。 ・介護予防教室など機会をとらえてフレイルチェックを活用し、フレイル予防の普及啓発に取り組む。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	福田町	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域全体の高齢化率は22.27%で、小・中学校区により地域の特徴がある。中でも岡田は、高齢化が顕著な地域である。 ・コロナ禍により地区社協で地域活動の休止を決めたこともあり、地域の活動がほぼ停止の状況であったが感染対策をしながら断続的に活動再開するところも出てきていた矢先、最近はまだ集会所等の閉鎖が出ている ・今年度の総合相談件数は月平均 99.1 件で特に9月は月 135 件と相談件数が多かった。その中で、コロナ禍で孤立している方やADLの低下がみられる方の相談が目立っている。また、地域やケアマネジャー、サービス事業所からは認知症のある方、精神疾患の方の相談も多くなってきた。 ・消費者被害の相談もあり、コロナ禍での外とのつながりの減少との関係も大きいと考えられる。 <p><田子中学校区> 田子小学校 20.87% 高砂小学校区 20.40%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅が4か所あることで、独居や高齢者世帯が多く、孤立しているために相談が上りにくい地域もあり、さらなる実態把握が必要である。 ・震災被害者の多い地域であり、10年たっても心の傷を抱えて生活している方やアルコール依存の相談も多い。 ・独居や高齢者世帯の方から、電球交換やゴミ捨て等で困っていることを聞か、ボランティア団体などがいない地域である。 <p><鶴巻小学校区> 鶴巻小学校区 23.92%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古いアパートが多く、単身の男性の相談が多い地域で町内会に所属していないため、地域でも把握できていない方が多い地域である。 ・精神疾患や経済的困難な方の相談も多い。 <p><岡田小学校区> 岡田小学校区 30.17%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同居率が高く、昔からの結びつきが強い地域であるが、障害や認知症に対する偏見も大きく、家族が抱え込んでしまうことで虐待になるリスクが高い地域である。 ・浸水被害の地域も多く、震災から10年たっても心の傷を抱えて生活している方も多い。 ・防災集団移転により既存の町内会に入ったが、なかなか交流できないでいる方もいる。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 相談先としての包括の周知と相談しやすい環境づくり 包括日より地域活動に顔を出すことで、コロナ禍であっても相談先がわかるように、周知を行う。 ・民児協や町内会行事に顔を出すことで、相談しやすい環境づくりを行う。 2. 認知症の普及啓発と地域の事業所との連携 ・休止していた認知症カフェを地域の事業所やボランティアと開催していく。 ・認知症講座のテーマに興味を持ち、参加してもらえるよう工夫していく。 ・認知症ケアパス地域版の見直しと普及啓発を行う。 ・権利擁護学習会を開催する。 3. 相談対応時、医療・介護など各関係機関と連携するための関係づくり ・包括内の密な情報共有と、病院や専門職との連携を図る。 ・障害者相談支援事業所と連携をとり、支援体制を構築していく。 ・地域ケア個別会議の必要時の開催と認知症初期集中支援事業を活用する。 4. 介護予防の普及啓発と、必要な地域活動への支援 ・介護予防教を20回開催する。 ・自主サークルのモニタリング(1回/3か月)と必要時の支援を行う。 ・運動教室の支援を行う。 5. 地域づくりに向けた関係機関との連携と地域ケア会議の開催 ・地域の各関係団体に顔を出し、連携できる関係づくりと地域の実態把握を継続して行う。 ・包括圏域会議を各中学校区ごと年2回行い、テーマを具体的に地域課題に合わせて設定をする。 ・地域ケア個別会議を必要に応じて開催し、地域でも課題を共有する。 ・地域のコンビニや商店などへの相談先としての包括の周知を行う。 6. ケアマネジャーへの支援 ・ケアマネカフェは高砂包括と合同で年2回開催する。 ・ケアマネジャー研修会を宮城野区内の包括と合同で年3回開催する。 ・地域ケア個別会議を活用できるよう周知する。 ・地域資源を紹介できるようにする。 <p><田子中学校区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・電球交換やゴミ捨て等で困っている独居高齢者が多いため、ボランティア団体などの発掘に努める。 ・市営住宅でのさらなる実態把握とアルコールの相談に関して何が出来るかの検討を行う。 <p>独居や認知症の方の見守り体制を構築する。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
			<p><鶴巻小学校区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談先としての包括の周知の拡大を図る。 ・独居高齢や身寄りのない高齢者が多い地域なので、民生委員、介護支援専門員等との支援体制を構築する。 ・独居や認知症の方の見守り体制を構築する。 <p><岡田小学校区></p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の地域への健康教室や茶話会等への支援を続ける。 ・地域活動の中で、高齢者虐待などの啓発を行う。
宮城野区	燕沢	<p>【圏域の課題】 西山中学校区を3つの小学校区に分け地域支援を行っている。外出自粛・地域行事の中止・集いの場が休止している地域が多く、高齢者の生活に大きな影響をもたらしている。これまで進めてきた地域づくりから「新しい生活様式」を踏まえた地域づくりに向けてアセスメント、計画立案、実施を丁寧に行い地域のネットワーク構築・介護予防・認知症施策などの地域支援に取り組む必要がある。感染拡大時期が長く、昨年度以上に地域に訪問をする回数が減少しアウトリーチ機能が果たせなかったため、地域アセスメントが思うように進まなかった。</p> <p>【地区別課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燕沢地区…丘陵地帯に位置する古くからの住宅街で、地縁関係が深い地域である。高齢者の集いの場の主力が地区社会福祉協議会開催のサロンであるが、2年にわたり休止している状況である。また、老人クラブも老人クラブ連合会の加入を辞退されてから2年経過し、1か所の老人クラブが解散をしている。「集うこと＝お茶を飲むこと」という意識が根強い地域であり、コロナ前まで各町内会にサロンと老人クラブが1か所ずつあることを目標に活動してきたセンターの地域支援がこの3年で変化している。 ・西山地区…11町内会で形成されている。町内会長が輪番制を取られている町内会が非常に多く例年5名ほど会長が変更となる。安養寺下町内会などサロンや地域ゴミ出し支援活動促進事業に登録し活動が活発な地域もあれば、町内会内の高齢者支援が衰退する地域もある。各町内会の声に耳を傾けニーズに合わせた支援を提供する必要がある。 ・柘江地区…圏域の中でも高齢化率が高く、特に安養寺2丁目においては高齢化率が35%に達している。「柘江地区まちづくり委員会」・「まるっとサポート事業」において地域の状況共有、地域課題の抽出を行っているが、地域づくりの発展や担い手不足などの課題解決までに至っていない。 	<p>①介護予防に取り組める地域づくり。 ②自立支援に資するマネジメントを実施。 ③認知症の方に対する正しい理解の普及啓発。 ④住民主体の地域作りへ向け働きかけ。 ⑤地域包括ケアシステム構築に向けた地域ネットワーク化。 ⑥機能強化専任職員の連携とアウトリーチの強化。 ⑦各地域課題抽出と課題解決に向けた働きかけ。 ⑧地域特性・状況に合わせた総合相談支援体制の確立。 ⑨働きやすい環境づくり。</p> <p>以上の基本方針を、各関係機関、多職種と連携し、地域のネットワーク構築に努め「新しい生活様式」に合わせた取り組みを行っていく。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
宮城野区	鶴ヶ谷	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地造成から既に50年を過ぎ、担当圏域人口は13,810人で、うち65歳以上の人口が5,231人となっており、高齢化率は宮城野区内の他の圏域と比べて際立って高い37.8%となっている。(令和3年10月1日現在) ・高齢化が進み高齢者一人暮らし世帯や8050問題の世帯が増加しており、多職種での協力が必要なケースが増加している。 ・認知症や精神疾患との関連の消費者被害や虐待や貧困世帯や成年後見に関する相談が地域住民、地域の関係機関から寄せられている。 ・コロナ禍の中で活動場所が減少してきたためにADLの低下が出てきたと相談の件数が増加している。 ・地域の集まりや会議などが減少しているために地域関係者やサービス事業所との顔の見える関係が希薄化となっており情報共有の場が少なくなっている。 ・認知症の当事者や家族が安心して活動できる場所がない。 	<p>* 高齢化率がほぼピークを迎えたものの依然として高齢化率が高い状態が続いており、複雑な課題を抱える高齢者が今後ますます増える中において、高齢者一人ひとりの状況に応じた適切な支援を行っていく。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 困難ケースへの支援が円滑にできるように地域の関係機関やサービス事業所とのネットワークの構築と強化 ② 高齢者虐待の防止や消費者被害の防止への取り組みの強化 ③ 事例検討会や研修会などによる介護支援専門員への支援の推進 ④ 介護予防教室など地域住民の介護予防に関する意識啓発 ⑤ 地域の関係団体やサービス事業所とのネットワークづくりの推進 ⑥ 認知症についての正しい知識の啓発と、住みやすい環境づくりの推進 <p>・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、手指消毒とマスク着用の徹底、三密を避けるために、開催会場の人数制限だけでなく、視聴覚教材を活用した開催方法などへの取り組みによって、数々の事業の継続を検討していく。</p>
若林区	六郷	<p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高齢化率が30.09%(R3.10.1 現在)となり、市内でも高い水準となっている。29.28%(R1.10.1 現在)→29.52%(R2.4.1 現在)→29.72%(R3.4.1 現在)と微増ではあるが増加傾向にある。独居や高齢者のみの世帯が増え日中独居や日中高齢者のみの世帯も多い。 2. 海や川が近く津波や川の氾濫等水害の危険性が高い。町内会ごとに体制が異なっているため現状を把握し日頃からの情報交換と協力体制の構築が必要。 3. 令和4年1月より新型コロナウイルスの感染が再拡大し、緊急事態宣言下でも休みなく継続していた地域活動を含め、ほとんどの地域活動が休止されている。地域活動でのみ関わりのあった地域住民の現状把握が困難であると共に、地域住民の介護予防の意識と地域のつながりの希薄化が懸念される。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の機関(町内会、民生委員、福祉委員、老人クラブ、交番、病院、薬局、商店、金融機関、介護保険事業所等)と日頃から情報交換を行い、地域の動きを常に把握していくと共に、支援が必要な高齢者の早期発見を図る。電話、来訪等で受けた相談内容に対処できる知識、面接技術の習得、関係機関と連携をとれる関係性づくりをめざす。 2. 災害時要援護者リスト登録をはじめとする要援護者に対し、災害発生時の避難方法や支援者との協力体制の確認・強化を町内会と共同で行う。 3. 地域の実情や新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、可能な限り町内会活動やサロンに顔を出し、顔の見える関係性づくりに努めると共に、自主性を損なわないよう運営のバックアップを行う。コロナ禍でのフレイル予防や消費者被害、権利擁護等の高齢者の生活に役立つ情報発信を行う。また3密を回避しながら介護予防教室を開催し、介護予防の6本柱の講話や健康体操を行い、地域の高齢者の介護予防の意識向上に努める。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	沖野	<p>【課題】 沖野地区令和3年10月現在で13,698人で(前年度より109人減少)うち65歳以上3,807人高齢化率27.79%75歳以上1,878人で前年より30人増加。要介護認定者数657人【相談件数470件中介護保険281件、認知症58件】 【沖野地区はメタボリックシンドロームや喫煙率が高く生活習慣病が多い】 【悪性疾患(がんなど)も増加しており、末期がんなどの患者も多く看取り患者も増加傾向】 【沖野地区通所介護事業所が2か所閉鎖。介護保険事業所の減少により、利用者が事業所変更となり、混乱が生じた】 【仙台市地下鉄の創設により区役所や市街地へ直行のバス便が大幅に減便となり、アクセスが悪い】 【8050世帯、虐待世帯や、経済的困窮など課題が複雑な世帯が増加】</p>	<p>センターも開所満10周年となり、基本目標の実現に向け、高齢になっても沖野の地域で安心して自分らしく生活できるよう取り組んで行く。 【1】地域関係機関との連携・ネットワークづくり 高齢者が住み慣れた沖野で安心して生活できる様圏域内の医療・介護予防・生活支援・住まいに関わる関係機関と協力し、ネットワークづくりを推進する。 【2】認知症施策の推進 認知症になっても住み慣れた沖野で自分らしく暮らし続けることが出来るよう、認知症本人や家族の視点を重視し、同じ社会で共に生活出来るような理解と支えあいの仕組みづくりに取り組む。 【3】介護予防の推進 介護予防に取り組むことの重要性や必要性の理解への普及啓発や活動継続支援を行い地域の介護予防の浸透につとめていく。 【4】権利擁護の普及啓発 虐待防止、消費者被害防止等早期段階で取り組める環境作りを行う。 【5】コロナ禍での事業継続 コロナ禍においても、感染症対策を徹底やオンライン等活用により事業継続していく。</p>
若林区	河原町	<p>圏域の高齢化率は23.2%(令和3年10月)。仙台市より1.3%低く、若林区より0.4%高い。圏域全体が平地で、住宅地である。 東北本線を挟み東西で、地域性が異なる。 仙台市街地に近い西側(南材地区)は、地下鉄の駅も近く、商店街、医療機関も充足しており便が良い。駅近くはマンションやアパートが増えており、地域との交流が全くない方も多い。高齢化の進んだマンションも増えている。駅から離れた地域の町内会は、一軒家が多く高齢化率も高い。町内会の会数は25。 圏域東側(若林地区)は、若林西市営住宅近隣にスーパー等商店が増え利便性が良い。比較的一軒家が多く、近隣とのつながりも残っている事が多い。町内会の会数は20。 【課題】 ・地域サロンが休止する等、コロナ禍により高齢者の活動場所が減少している。活動を継続している団体は、不安を抱えながら開催している。一方活動を休止した団体は、休止して約2年となり、再開のタイミングを計る事が難しい。 ・困難な課題を抱えた高齢者が、特定の古いアパートに集中する傾向あり。地域との交流も乏しいため、情報が入りにくい。 ・マンションにお住まいの高齢者について、周囲から情報が入りにくく、対応が遅れる傾向にある。 ・若林地区は、大雨による浸水被害が発生しやすい地域である。避難所である小学校自体が低い位置にあり、エレベーターも無いため、高齢者の避難に不安がある状況。特に若林6丁目7丁目の住人は、4号バイパスを跨いで避難所のある小学校へ移動する事が困難であり、課題となっている。</p>	<p>高齢者がその尊厳を保ち、健康で生きがいを感じながら、社会を支え続けるとともに、支援が必要になっても地域で安心して暮らすことができる社会の実現を目指す。コロナ禍における高齢者の不安を軽減しながら、心身の健康を保ち介護予防を図られるようフォーマル・インフォーマルサービスに捕らわれることなく、多角的に支援していく。 (1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり ・「情報が入ってくる」「高齢者支援のための協力を得る」地域づくりの為の協力者を増やす。 ・包括圏域ケア会議、4地域の実施。個別ケア会議を積極的に行う。 ・社会資源の把握と、連携が図れるための顔の見える関係作り(商店、金融機関等、高齢者と関わりのある社会資源)。 (2) 認知症対策の推進 ・認知症カフェ(圏域内2ヶ所)の継続と周知 ・若林市民センターと共催の認知症教室の開催 ・サポーターの育成強化、認知症カフェの広報 (3) 介護予防の推進 ・介護予防教室の活動を通して、介護予防の推進のみでなく、コロナ下でも正しい対応で安全に活動を継続できることを体感頂く。 ・自主グループや地域包括支援センターが関わっていない地域団体にも、コロナ下でも安全に活動を継続する為の情報提供やアドバイスを行う。 ・活動が休止している団体の役員や参加者との関わりを継続し、再開のタイミングを図る ・住民への介護予防の理念の浸透(介護予防教室の開催、広報誌の活用、地域活動参加)</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	七郷	<p>【課題】</p> <p>1, 七郷地区で暮らしている震災で被災した方々の、高齢化及び家庭環境・健康状態の変化により、日常生活での現状確認の必要性が高い世帯が増加している。</p> <p>2, 仙台市の中でも高齢化が低い地域(令和3年10月1日現在)17.4%であるが、一方介護認定率が20.61%である。理由としては住宅型高齢者施設3ヶ所・特別養護老人ホーム1ヶ所・ケアハウス1ヶ所が圏域内にあり、約300名分も含まれていることが影響していると思われる。この状況を踏まえ計算しなおすと、在宅で暮らす高齢者の認定率は14%くらいと思われる。現在の生活能力・健康状態の維持によって、地域で生活できる状況の継続が可能と思われる。そのための啓発や運動の機会の確保に努める。</p> <p>3, 仙台市地下鉄東西線開通に伴い、南地区の宅地造成・高層マンション建設により、若い世代の人口が増加している。高層マンション・市営・県営住宅も含め高層住居内に住む高齢者の把握・地元住民との支えあいの地域づくりの対応に努める。</p> <p>4, 多世代家族の中で同居している家族に身体や精神障害による世帯支援に必要性がある世帯が多く、他支援機関との必要な連携を取っていく。</p>	<p>1, 令和4年度から七郷地域包括支援センターを受託に伴い、前年度まで積み重ねてきた地域との関係や連携を維持さらに強化できる。</p> <p>2, 担当圏域内の町内会や民生児童委員の地区割で大和蒲町地域包括支援センターと重なる地域もあるので、地域関係者や住民への対応で負担や広報漏れの無いように相互に連携しながら、業務を展開する。</p> <p>3, 仙台市・県営住宅や高層住宅など集合住宅の管理人や地区担当の民生児童委員との連携を取って、情報交換に努める。</p> <p>4, 地震・津波・水害など地域で想定できる自然災害の危険性や避難方法の意識・家族との連絡体制などできる備えを日常から取り組む。</p> <p>5, コロナ禍で運動や趣味活動の機会の減少で、高齢者の生活が不活化している。感染予防対策を十分に講じながら、少人数や小規模での活動機会を企画し、現在の健康や運動能力を低下しない取り組みを地域展開する。</p> <p>6, 前年度までの総合相談ケースの訪問による実態把握を計画的に進める。</p>
若林区	大和蒲町	<p>【課題】</p> <p>共通:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周囲のサポートを拒否するケースが多い。 ・コロナ禍による地域活動が休止中のため住民の心身機能低下につながっている。 ・認知症の方のサポート体制の整備 ・要介護者リストの活用(関係団体との定期的な情報交換が必要) ・将来への不安を抱えた世帯(個人、夫婦、就労しない子と同居世帯)が多い ・支え手の発掘(50～60歳代)ができていない <p>大和地区:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁組織同士の連携が不十分のため支え合い活動が希薄 ・新たな地域活動を行うリーダーが不在 ・集合住宅における関係の希薄さ、住民の生活実態が把握できない ・住民同士プライバシーを優先しているため関係が希薄 ・多問題を抱えた世帯からの相談が多い <p>精神疾患を患う本人、家族を支える体制が希薄</p> <p>単身者、働かない子と同居する世帯が多い</p> <p>低所得世帯が利用できる生活支援サービスが少ない</p> <p>七郷地区:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域(地縁組織)から受け入れられていない ・民生委員との連携、情報交換が不十分(毎月の定例会へ参加できない) ・包括支援センターまで遠いため気軽に相談できない。 ・怪しい業者が回っている(震目) ・道路が狭く、駐車場も少ないため支援事業所が対応に苦慮する(蒲町、かすみ町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の活用(地縁組織の関係性を深め、連携を生む) ・集合住宅の管理会社との連携(集合住宅居住者の把握、相談が受けやすい体制をつくる) ・関係機関との定期的な情報交換(セルフネグレクトや多問題を抱えたケースを把握、予防的な介入ができるよう準備) ・サロン、カフェを活用した支え手の発掘、早い段階での相談体制 ・生活ニーズを把握する(アンケート調査) ・支え手を発掘するための若い世代へ働きかけ(50～60歳代)

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
若林区	遠見塚	<p>(令和3年10月1日現在)高齢市人口:5,319人(前年比+65人)、高齢化率:25.24%(前年比+0.10%)、75歳以上:2,756人(前年比-14人)、75歳以上人口率:13.08%(前年比-0.17%)、介護保険認定者数:1135人、事業対象者:78人</p> <p>地下鉄東西線ができたことで、若い世代の転入も増えており、新築一戸建てやマンションの建設も進んでいる。一方で、高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯、障害者等と同居の高齢者世帯が多い。老朽化した家屋、建物等が増えている。総合相談は、より複雑化した相談が増えている。認知症や精神疾患、末期がん、経済問題、家族関係、虐待、成年後見、ゴミ屋敷、家族への支援に関する相談も多い。さらにコロナ禍で閉じこもりによるフレイルの相談も増えている。本人、家族からの相談はもちろん、病院や関係機関、住民からの相談も多い。地域特性としては、関係機関や協力員等のつながりや地域活動は積極的ではあるものの、地域よっての温度差がある。平坦な地形で移動はしやすい。公的機関、医療、店舗、公園や集会所等の集いの場など利便性も高いが、地域差がある。</p>	<p>①地域包括ケアシステム構築に向けて、住み慣れた地域で、健康で実りある自立した生活が送れるよう、理解を深めながら、地域住民や関係機関がコロナ禍においてもつながりを絶やさず、支え合うまちづくりを目指す。また、コロナ禍での地域の見守りネットワークの重要性について共有し、様々な形の支えの担い手づくりに向けて、連携協力、研修会等を開催する。</p> <p>②公的な高齢者総合相談窓口として、介護予防支援事業所として、地域全体により広く周知を図り、医療機関、金融機関、各関係機関、各福祉関係事業所、区役所等との連携を強化し、迅速で適切な支援に繋げる。</p> <p>③コロナ禍においても、認知症に対して不安を抱えている方、認知症当事者やそのご家族を支える取り組みとして、認知症カフェや家族のサロン、介護を終えた方の集いの場等を開催し、埋もれることがないようにおたよりや電話等を活用し、情報発信、状況把握等を行っていく。</p> <p>④「遠見塚見守り隊」の活動についての協力依頼、連携機能の充実。仙台市見守りネットワークの周知、活用に向けた支援を行う。</p> <p>⑤地域住民が早期に「介護予防(フレイル予防)・認知症の理解」に取り組めるよう、地域のサロンや介護予防教室等を機会に健康教育を実施していく。また、新型コロナウイルス関連における感染予防対策の周知、関連した閉じこもりによるフレイルを防ぐための注意喚起を行っていく。</p> <p>⑥地域関係団体と協働で、防災・減災のまちづくりを構築する。</p>
太白区	愛宕橋	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化率 28.05%(前年比 0.26%増)、認定者率では 24.51%(前年比 0.31%増)となっており、仙台市内で2番目に高い認定率であるため重度化にならない対応が必要。また、丘陵地で細い道路が多く、交通の便も悪いことから高齢者の外出手段への影響が大きく、閉じこもりの原因となりやすい。 ・独居・老々世帯・8050(9060)世帯、身寄りがいない高齢者が多い。 古い貸家・アパートが多く、低家賃で保証人のいない方が入居できる物件が多数あるため、生活保護受給者や低所得者の一人暮らしの高齢者が増加。 以上のことから権利擁護の対応や、潜在的にも支援を必要としている高齢者が年々増加傾向にある。 ・アパート1棟を外国語学校が活用しているところも複数あり、そこに居住する外国人が多い。また、古いアパートを丸々一棟、障害者施設、グループホーム、セーフティアパートとして活用している団体が複数あるが、そういった施設の情報が入りにくく、状況を把握しにくい。 ・圏域内の医療機関は内科1(週3日のみ診察)、整形外科1と医療機関が少ない地域である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽度者の状態が重度化しないように、自立支援を念頭にしたアセスメント能力の向上とインフォーマルサービスの活用を介護支援専門員に促していくとともに、包括主催で「介護予防のための地域ケア個別会議」(愛宕橋 SKY 会議)を年2回開催。 ・様々な疾病・障害、家庭環境(家族状況)、経済状況、多国籍など圏域内の特徴をふまえ、ともに理解し支え合える地域づくりの取組みを継続し、令和4年11月開催予定の『地域ワンダー』in向山の開催に向けて活動を行う。 ・愛宕橋メディカルネットワークの連携を継続し、医療機関が希薄な地域を支える仕組みづくりをさらに拡大。そのためにも愛宕橋メディカルネットワーク関係機関においては地域ケア会議などへの参加や地域活動への協働活動を通じてより関係性の強化を図り、地域の介護支援専門員との連携・構築も図っていく。 ・研修・連携強化の話し合い等については、新型コロナ感染状況をふまえ対面で難しい場合 zoom 等の活用にて開催を行う。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	八木山	<p>1) 開発から半世紀が経つ古い住宅地域で高齢化が顕著。それによる諸問題・課題。</p> <p>① 増加し続ける新規受付相談件数。必要な支援時間をかけられない世帯も発生。 H24(147件:90歳超8人)→H29(255件:90歳超30人)→R03(293件※1月末現在:90歳超36人)</p> <p>② 90歳前後の高齢者がいる世帯が多く、結果様々な問題が発生 (問題が起き易い世帯) 独居、高齢夫婦、60～70歳前後の子息・息女との同居等 (起きる問題) 独居・夫婦で認知症進行・生活破綻、90代独居の突然の生活破綻、精神障害問題、近所・支援を遮断、子による生活支配・年金パラサイト・虐待行為</p> <p>③ 地域支援者、リーダーも高齢化 引継ぎ者が見つからない役職も発生(民生委員等)。自主グループにおいて、リーダーや参加者の高齢化が活動に影響し始めているところが数か所発生。</p> <p>2) 高度経済成長を駆け抜けた”高齢男性リーダー”が地域を牽引しており、”和を貴ぶ”風土が殆どみられない。それによる諸問題・課題。</p> <p>④ 町内会役員と老人会役員の活動がかぶり、女性や若い世代(40～60代)のリーダーがほぼいない。いても声をあげると高齢男性リーダーに声をつぶされる。</p> <p>⑤ 慈愛・ボランティア精神による支援に関して、感覚的に理解・同調が難しいという状況・傾向がある ・・・”社協の役割”の理解はされても、”福祉活動”に腰が重い地区社協メンバー ・・・なかなか手を取り合えない関連機関(町内会、地区社協、民生委員会 等等) ※地区社協、民生委員会においては、内部分裂的状況もみられている。</p> <p>3) 山である。その為、稜線・尾根への上りによる、ゆるいが長い坂、短い急な坂が殆どの道である。それによる諸問題・課題。</p> <p>⑤ 雪かき、ゴミ捨て、買い物の負担</p> <p>⑥ 車がなければ遠くへの移動が困難、歩行が大変になると外出が困難 ・・・現在生協の移動販売を後押し、拡大支援中。</p> <p>4) 住宅地として起きている変化・今後の課題 ・ここ数年、次々新しい住宅が建ち、また新しい大規模分譲地(ニュータウン八木山南)も完成しつつある。今後、住民年齢層・傾向・特徴などが変わっていくことが予想される。</p> <p>⑦ 上記を背景に若い世帯が増える可能性がある。今後、把握が必要となる。</p> <p>⑧ 高齢世帯と若い世帯が、円滑に交流を開始し共生する地域の作りが必要。 ・・・今年度、防災連絡会による”交流イベント”が、コロナ感染の波をぬって開催されるという明るい活動の展開もあった。</p>	<p>1. 地域包括ケアシステム構築の推進</p> <p>1) 「包括主導にてしっかり推進していくべきこと」(継続)</p> <p>① 地域状況の把握、資源発掘、積極的な情報の提供</p> <p>② 既存グループの受入力向上、各地域活動の継続・拡大の為の支援</p> <p>③ 認知症に関する取り組み (知識の普及・啓発、支援体制強化、本人・家族の支援)</p> <p>④ 「積極的介護予防・健康寿命への挑戦」の啓発と応援</p> <p>⑤ 個別ケア会議の啓発と実施 (状況をみながら)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の運動グループ、サロン、カフェの立上げ促進 <p>2) 「地域と深い連携を図り進めていくこと/地域への後方支援活動」(継続)</p> <p>① ”町づくりプロジェクト”メンバーとしての支え合いの町づくり参加 ・ 「ハーブの町」の一層の推進、住民への浸透</p> <p>② 関係機関間の連携の促進(改めて”他助・互助”活動への理解の促し) ・ 各機関の目的を再度確認し、相互に協力しあえる体制づくり</p> <p>③ 変化している地域状況(新築住宅の増加)の把握 (状況をみながら)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ”ちょっと支援”“さりげない他助(見守り合い)”の啓発活動 ・ 各町内会、関係機関への状況に応じた「見守り」「サロン」活動など、地域支え合い・介護予防体制づくりの提案 <p>2. 頻発する”非常事態”(コロナ感染、地震、台風、暴風雪 等々)への対応</p> <p>① BCPの作成 ・ 準備作業中・業務の”見える化”より着手(メニューシステム化)</p> <p>② 日常における方針 ・ 「住民の生活を守ること」を考え、行動すること ・ どのような状況下でも「住民が介護予防に取り組めるよう」考え、啓発していくこと</p> <p>3. 蓄積してきたデータ・情報の活用</p> <p>① 個人データ管理 ・ (過去分)把握事業/2次予防対象者へのアプローチ ・ マンパワーの問題もあり、対象を90歳以上とする。 ・ 効率的な多職種連携会議の実施への利用</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
			<p>・総合事業・給付対象者300人を要素・状況(性別、年代、世帯、認知状況、身体状況、病状 他)によりカテゴライズし、各範疇より対象を抜粋。会議結果を、該当範疇対象者への展開を図りたい。</p> <p>②地域資源データ管理・・・収集した地域資源情報の活用</p> <p>・所内／地域関係者／ケアマネへの積極的情報提供</p> <p>4. 安定した支援を提供し信頼される体制づくり</p> <p>①業務の”見える化”(メニューシステム化)により、業務効率化を図る</p> <p>・業務の煩雑性を整理し、個人対応部分を共有化する</p> <p>②適性・経験を考慮した職員の配置と役割分担の実施</p> <p>・互助可グループへの戦略的後方支援</p> <p>・自助可グループへの積極的継続的介護予防啓発</p> <p>・低自助グループへの盤石なセーフティネット体制</p> <p>③日次カンファレンス／随時カンファレンス、日常的報・連・相の徹底</p> <p>・支援方針、必要な連携先 等の確認</p>
太白区	西多賀	<p>【課題】</p> <p>●圏域の高齢化率は令和3年10月時点で29.68%と年々上昇し、身寄りのない独居高齢者、家族が遠方、関係性希薄のためサポートが困難な高齢者が増加。また家族関係も複雑化してきており、8050問題など複合的な問題解決を必要とする世帯への支援も増加傾向。</p> <p>●コロナ禍に起因する下肢筋力、認知機能の低下、精神症状悪化の相談が増加。</p> <p>●地域での見守りや支え合い体制において、地域ごとに温度差が見られる。</p> <p>●社協や民生委員、町内会、SBLなど、地域活動を支えている方が重複して役割を担っており、新たな担い手不足が深刻化。</p>	<p>1. 地域・関係機関との連携・ネットワーク作り</p> <p>圏域内の町内会・民児協・SBL・市民センター・医療機関・介護サービス事業所・老人クラブ・金融機関・商店との顔の見える関係づくりを継続し、地域課題やニーズを抽出し、その解決に向けた地域ネットワーク作り、地域資源の活用・創出を推進する。</p> <p>2. 認知症施策の推進</p> <p>認知症の人や家族が早期相談につながり、早期診断や必要な支援、活動の場への参加が継続できるよう認知症初期集中支援チームや医療・福祉機関との連携を強化するとともに、認知症ケアパス・認知症カフェの普及啓発を促進。また、地域住民に対する勉強会、サポーター養成講座等の継続的活動を通じて、ご本人視点に立った正しい知識や関わり方について理解を深め、地域全体で支える共生社会づくりを推進。</p> <p>3. 介護予防の推進</p> <p>地域の高齢の方々が、住み慣れた地域で主体的に活動が続けられるよう、関係機関と連携を図りながら、様々な社会資源を活用して自立支援に資するケアマネジメントを推進する。また、介護予防・社会参加の重要性の意識向上が図られるよう、介護予防教室等を通じて地域の身近な所での活動機会の提供、介護予防の普及啓発を促進。</p> <p>4. 相談しやすい窓口対応の徹底</p> <p>地域の方々が相談しやすい窓口となるよう、常に迅速・丁寧に対応するとともに、住民目線に立った窓口の環境整備、情報整理を意識して行い、地域住民が気軽に相談できる環境作りを行う。また、各職員が専門性を生かして主体的に他職員のサポートを行うという意識を常に持ち、本質的なチームアプローチによる支援に努める。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	長町	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・65歳以上の高齢者の増加に伴い、家族・親族からの介護保険に関する相談が多い。障害者を抱える家族があり問題解決まで時間がかかる場合がある。支援が必要であるのに身寄りが無い、家族関係が薄いため成年後見制度が必要と思われる相談も見られる。 ・高齢者に対する地域の関わりは、年々意識が高まってきているが、認知症に対し家族の認識と関係機関との間に温度差があり、支援に時間を要するケースがある。 ・コロナ禍のため全体的に活動の場が休止し、社会への参加が少なくなっている。 ・隣近所で気になる人の見守り活動を行っている町内会もあるが、マンション、アパートの集合住宅の高齢者は孤立になりやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が尊厳を持ち健康で生きがいを感じながら社会を支え続けるとともに、安心して暮らせることができる地域を目指す。 ・地域に親しまれ、迅速に相談対応できる総合相談支援窓口の役割を持つ。 ・行政、医療、関係機関等との更に充実したネットワークを構築し、災害や徘徊、高齢者虐待、消費者被害等に対して迅速な対応を行う。 ・高齢者の権利擁護の普及・啓発。 ・認知症の病気の理解と正しい対応を周知し、認知症の人が自分らしく暮らせる取り組みを行う。 ・健康で元気でいられるために、3密(密閉・密集・密接)を回避しながら介護予防の普及・啓発を行う。 ・ケア会議開催の推進を行い、そこから抽出された地域課題を明確化し住民同士の支え合いの重要性について理解と関心を深めていく。サロンの推進や新たな担い手を発掘し、ニーズとサービスのマッチングなど、地域活動の充実を図れるよう支援する。
太白区	郡山	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域西部は交通網やお店が充実し、生活の利便性が高い一方、自治会組織がない大型高層マンションもある等、住民同士のつながりが弱く、困りごとを抱えていても潜在化したり、必要な情報が届きにくい。 ・圏域東部はバス路線が限られ、お店も少ないことから移動や買い物に不便を感じている高齢者が多い。令和3年度に75歳以上高齢者372世帯へアンケート調査実施したところ64%の方が買い物等へ不便を感じているという結果となっている。 ・令和3年4月1日現在の圏域内の高齢者人口は5,866人であるが、令和4年度には6,000人に達する見込みであること、コロナ禍での外出自粛や交流機会の減少等により、本来自立して生活されていた方が支援を要する状態となっている実態があり、総合相談や介護予防の取組みの必要性が高まっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センターが高齢者の総合相談窓口であることを多様な世代に知ってもらい、利用してもらうことができるように、地域に出向いて周知広報を行う機会を拡充し若い世代向けの事業も行いながら、相談の敷居を下げる取組みをすすめる。 ・太白地域丸ごと相談事業と連動し、高齢・障害両分野の相談機能をもたせながら、個別の課題を包括的に受け止め、切れ目のない支援や地域における支え合い活動等とのつながりづくりをすすめる。 ・圏域東部の課題について、社会資源を見える化し地域住民と共有することや新たな社会資源の創出に向けた取組み等を継続し、高齢者が安心して住み続けることができる地域づくりを第1層COと協働し進める。 ・権利擁護講座を継続し、成年後見制度の活用促進や消費者被害防止にむけた情報提供及び関係機関と連携した相談対応をすすめる。 ・地域の介護支援専門員と情報交換会等を通して顔の見える関係づくりをすすめ、円滑にケアマネジメント業務を行うことができるよう取り組む。 ・認知症カフェやサポーター養成講座等を通して、認知症に対する知識の普及啓発だけでなく、暮らしをよりよくするために本人や家族が工夫していること等の暮らしぶりに触れ、地域で暮らし続けるということを自分事として捉え、支えあえる地域づくりをすすめる。 ・介護予防普及啓発のため、介護予防教室においては開催場所や内容を創意工夫し、特に社会参加や、日常の暮らしの中で介護予防に資する取組みが継続できることに重点を置き実施する。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	山田	<p>【課題】</p> <p>当センターは2中学校区、2町内会連合会、2民児協、21町内会とエリアが複雑である。人来田学区は南ニュータウン町内会長と連携が図りやすく圏域内にある宮城大学食産業群の教授と連携して買い物難民の支援(移動店舗、買い物バスサロン)に向けて取り組みが進んだ。一つの取り組みが地域全体に波及し地域の見守り強化に繋がる活動に展開した。人来田中学校で認知症サポーター養成講座の開催、スマホを利用し独居高齢者の安否確認等の取り組みに繋がった。しかし太白地区の山田自由ヶ丘町内会は行政、社会福祉協議会、包括に否定的な考えがありアプローチ方法に困難を感じている。地域住民から認知症の理解を深めたいとの要望があり、当センターで認知症サポーター養成講座の開催可能であると情報提供したが結果、他市の地域包括支援センターに講師を依頼したようだ。太白地区社協福祉委員会では参加者から「山田自由ヶ丘は福祉委員を選定していないのは何故か」と指摘する場面もあった。地域住民が本来受けられる支援を受けられない結果となっている。地域により連携やネットワークづくりに温度差が生じている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題は区役所や社会福祉協議会等と連携を図り対応方法を検討する。 ・センターの年間計画(研修等)を設定し職員が自己研鑽しやすい環境づくりに努める。 ・機能強化職員が把握した地域資源を所内で共有し3職種が積極的に活用し事業に活かす。 ・当センターは自主グループが12カ所、サロン活動が2カ所、その他にも社会福祉協議会と連携して相談付きサロンを2カ所開催している。担当制を敷き新型コロナウイルスの感染状況をみながら活動支援する。 ・職員の担当するケアプラン管理件数が上限基準内となるように調整する。 ・困難事例に対してはチームアプローチを行い必要時は2名体制で対応する。 ・日々のケースは毎日開催するミーティングで各担当から情報を共有し、また随時相談に応じる。 ・日常の業務については職員のスケジュールはサイボウズを活用し、所長だけでなく他職員も把握できる。 ・利用者や家族・地域住民の声を活動時にアンケートを取り、積極的に収集して業務改善のために活用する。
太白区	西中田	<p>【課題】</p> <p>令和3年10月1日現在、圏域内の総人口30,468名に対して65歳以上の高齢者数が6,323名、65歳未満の現役世代の人口が多い為、高齢化率では20.75%と近隣地域よりは低い。また、柳生中学・中田中学校区合わせての数値で要支援認定者404名、要介護認定者1,076名おり、認定率は、65歳人口比で23.4%を占めており、総合相談件数の増加、相談内容の多様化、複雑化が目立つ。また、サービス利用者数も増えている。コロナ禍が継続する中でも、介護予防・フレイル予防の推進、認知症の早期発見・早期対応に加え、要介護状態、認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるまちづくりや必要な支援を受けながら自立した生活を続けられる体制作り、地域の資源やつながり、専門職の連携を生かした地域での支援体制作りが必要である。</p>	<p>《地域・関係機関との連携・ネットワークの強化》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区や区社協、障害者相談事業所と出張相談会を開催し、地域課題の抽出と解決を図る取り組みを行う。 ・地域ケア会議(個別ケア会議含)を通して、地域の高齢者問題を共有し、課題解決を図る。 ・圏域内で活動するケアマネジャーに向けた情報交換会や研修会等を実施し、連携を図る。 ・中田地区においては、集いの場の冊子を活用し、町内会、地区社協、市民センター、民児協、老人会等と連携を図り、住民の参加活動を促す取り組みを行う。 <p>《認知症の理解》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生向けにサポーター養成講座を開催し、受講後ボランティア活動として施設での活動や認知症カフェの手伝い等につなげる。 ・認知症への理解を推進するため、新しい生活様式を取り入れ、認知症カフェを2地区でそれぞれ1回開催する。 <p>《介護予防の推進》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域で介護予防の受け皿になっているサロンや老人クラブの支援に加え、運動自主グループが継続できるよう後方支援と立ち上げ支援を行う。 ・自らが主体的に介護予防・フレイル予防に取り組むことができるよう、介護予防教室やサロン活動時や地域の行事等、様々な場面で普及啓発活動に取り組む。 ・圏域内の医療機関を訪問し、介護予防の対象者の発見につなげる。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	袋原	<p>【課題】ももとは田畑が広がる地域であったが、東日本大震災以降急速に宅地化が進み人口が増加。圏域内の小学校の学童数は約850名となっている。昔からの農家や昭和40年代から移り住んだ戸建て住宅も混在した地域であり、住民同士のつながりが強いところと希薄なところとの差が大きい。また、総人口15,026名に対し、高齢化率27.69%、75歳以上人口率は14.05%と年々増加。人口の増加に加え高齢化率の増加も見込まれることから、世代を問わず地域の支え合いは重要である。</p> <p>コロナ禍が長期化し、活動自粛が続いていることで地域活動の担い手である方々のモチベーション低下も顕著となっている。加えて、担い手の高齢化や連合町内会と地区社協の役員変更による地域支え合い活動の停滞、活動拠点であるコミセンの改修工事がR4年夏頃から始まり長期間使用出来なくなること等から、見守り活動だけでなく、サロン活動や自主グループ活動についてもさらなる活動停滞の可能性がある。</p>	<p>コロナ禍での地域の活動自粛が長期化していることで、様々な支え合いの活動が停滞している。地域全体が改めて支え合いの重要性を再確認し地域活動の活性化を目指す。</p> <p>①域住民だけでなく事業所を含めた連携・ネットワークの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内会役員や民生委員、福祉員等を対象として意見交換会を実施。地域での支え合いの重要性について改めて説明した上で地域と一緒に地域の実情や課題を整理し今後の取組について話し合う。 ・圏域内の介護事業所を対象として、オンラインでの勉強会や情報交換会を年3回実施する。 <p>②相談窓口の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者相談支援事業所と連携し出張相談を継続し、高齢者分野だけに留まる事なく様々な相談に対応し相談窓口としてのPRも引き続き行う ・より身近な相談しやすい場所として、コミュニティセンターや各集会所での出張相談を実施する。 ・圏域内の医療機関や薬局へ包括PRのため包括の案内を挟んだポケットティッシュの設置を継続する。 <p>③認知症の施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談連絡所設置者との情報交換会の開催 ・感染状況に合わせて認知症カフェを開催。コミュニティセンターが改修中は袋原公会堂を会場とし本人やその家族、地域の人が集える場を継続する。
太白区	四郎丸	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域内にある市営住宅は独居高齢者が非常に多く、コロナ禍で外出自粛も加わり、孤立化が促進している。 ・独居高齢者で身寄りが無い、緊急連絡先が無い、さらに低所得の方が多く、介護サービス・福祉サービス導入が困難なケースが増えている。 ・コロナ禍で、フレイル化する方が増えており、体調悪化、転倒骨折、認知症悪化などの相談が多くなっている。 ・自主グループやサロンが活動できず、高齢者同士のつながりが減少している ・精神疾患の高齢者の相談が増えており、対応に苦慮している。 ・四郎丸市営住宅の町内会が解散し、高齢者の実態把握や支援していくうえで様々な支障がでている。 ・家族同居の認知症高齢者の中には家族の認知症の理解がなかったり、抱え込みだつたりで重度化してから関わるケースが増えている。 	<p>①地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各町内会の会長、福祉委員、民生委員と地域の社会資源や高齢者の情報共有を目的とした情報交換会を開催し、ネットワークを強化する。 ・協議体を立ち上げ、地域の関係機関と定期的に高齢者問題について圏域会議を開催する。 ・個別ケア会議を開催し、地域の課題を抽出するとともに、地域で解決できる連携体制づくりを強化する。 <p>②認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別ケア会議開催、認知症サポーター養成講座を開催することで、地域住民や関係機関の認知症の理解を深め、共生社会を目指す。 ・コロナウイルス感染防止対策を徹底し、認知症カフェの再開に向け取り組んでいく。 ・高齢者相談連絡所が機能するよう懇談会や研修会を開催する他、地域に向け周知を図る。 <p>③介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉じこもりがちな男性限定の介護予防教室を開催し、社会参加と介護予防を推進していく。 ・運動自主グループの活動再開に向け、仙台市の支援事業を活用するなどサポーター支援を行い活動継続を目指す。 ・コロナ禍でフレイル化している高齢者を減らすよう、町内会や老人クラブの集まる機会や個別訪問などで実態を把握し、予防啓発に取り組む。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	富沢	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富沢圏域の昨年10月のデータでは65歳以上の高齢化率14.81%、75歳以上では7.11%となっており、若い子育て世代が多く住んでいる地域で小学校4校、中学校が1校ある。更にR4年4月から新たに町内会が一つ誕生しその地域は特に若い世代が多い地域になる。そのため若い世代に対して「認知症や介護予防」などの普及啓発をどのように展開していくかが課題。 ・従来から住んでいる方の中で問題(ゴミ屋敷、認知症、介護問題など)を抱えた家庭の情報が家族や担当ケアマネ、商店などから相談されるようになった。早期発見・対応、地域での見守り体制の構築など課題がある。 ・高齢者の実態把握についても地域差があり、町内会や民生委員でも把握しきれていない部分がある。そこにどのように介入していくかが課題。 	<p>今年度もコロナウイルス感染防止を強化しつつ新しい生活様式をとりこんだ事業を推進していく。</p> <p>①地域への介護予防、認知症などの普及啓発、情報交換、地域課題の共有、気づきの場として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の実施 ・町内会などの集まりへの参加、民生委員との連携の継続を図る <p>②認知症の早期発見、地域から相談しやすい環境整備の一つとして</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェ(毎月開催/12月は中止)、サロン(奇数月開催) ・認知症サポーター養成講座開催 ・金融機関での相談会(偶数月)を検討中 ・権利擁護についての普及啓発(チラシやティッシュの設置) ・老人福祉センターでの月1回の相談会 ・長町南地蔵堂町内会での相談会での開催(奇数月) <p>③介護予防の浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防教室 年間20回開催 ・自主グループの支援 <p>④圏域内の介護保険サービス事業所、医療機関、行政、町内会、民生委員等との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護支援事業所に対して研修会の実施。顔の見える関係作り
太白区	茂庭	<p>【課題】</p> <p><茂庭台中学校区></p> <p>市営住宅とマンション群、一戸建て住宅から構成されている昭和期に開発された団地で、独居や高齢者世帯が多い。高齢化率が40%を超えており、町内会によっては50%を超える町内会が4ヶ所ある。介護予防の意識が高く、地域活動に積極的な方も多いが、多くが高齢の為、次世代の若い担い手は少ない。町内会に入会していない、脱会する世帯も多く、地域とのつながりや関係が希薄でもある。</p> <p><生出中学校区></p> <p>同居世帯が多い地域であったが、1人世帯が増えてきている。地縁血縁による結束力が強く隣近所の繋がりも深い、高齢者同士のつながりとなっている。今年度、孤独死で発見されたケースが2件あった。周囲が支援を必要と思っても、当事者が支援を望まず、公的サービスに結びつかなかったケースであった。本人、家族がSOSを発する事なく、自宅内の問題が表面化されにくいケースも多い。</p> <p>市街化調整区域のエリアは、交通の便が悪く、若者世代の流出が多い為、地域の支え手が減少している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災について、地域性を考慮しながら防災講座の開催や地域の防災体制等の情報を共有し日頃から有事にも混乱なく援護できるよう協議の場を設け、体制を構築していく。 ・地域の実情に応じた見守りや支援体制が整えられるように、地域ケア会議や民生委員との情報交換会、その他地域の会合により、情報の共有を図り、必要時、関係機関と連携して対応できるようにする。 ・圏域の居宅介護支援事業所に対して定期的な研修会、事例検討会によるスキルアップ、また、地域の民生委員と交流会等を通し関係の強化を図る。 ・近隣の商業施設の協力を得ながら、出張相談を試験的に開始し、アウトリーチの機会を増やす。 ・地域の交通会議に積極的に参加する事で地域交通の活用も含め、介護予防の普及イベントに繋がられるようにする。 ・地域の方が認知症の理解を深められるよう、認知症サポーター養成講座等を通し、認知症になっても安心して暮らし続けることができる町づくりを目指す。 ・要支援者や事業対象者の方が、介護保険、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスを卒業できるよう働きかけ、その後の受け皿となるような自主運動サークルの立ち上げを支援します。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
太白区	秋保	<p>【現状】</p> <p>◇秋保地区の人口は、令和3年10月現在3,897人で前年同月比102人減少。高齢者人口も13人減少し1481人で高齢化率は38%（前年比+1.29%）と上昇。また後期高齢者が700人（17.96%）で、人口減少と少子化は進んでいる。生活必需品の確保は、コンビニ2か所（うち1か所時短営業）と小売り商店4か所と不十分。また開業医2か所（内科）のみで他科受診や入院等適切な医療を受けるためには町外の総合病院等1時間以上かけて移動している。</p> <p>◇自然豊かなで、長年の隣近所の馴染みの関係性が残っている地域も存在。お互い様の支え合いで農作業や豪雪対応も日常だが高齢化は深刻。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、令和2年度から地域活動の休止が多くなっている。</p> <p><湯元地区>温泉街との共存で県外からの来訪者が多い。旅行客が多い時期は、感染拡大が心配された。独居高齢者が多い傾向がある。</p> <p><境野地区>昔からの農村地帯で血縁関係も多く繋がりが強い。</p> <p><長袋地区>行政機関が集まり、元公務員や教員が多い地域。歩道がせまいが、ダンプカーの往来も多く、自主的に児童の見守りを行っている。</p> <p><馬場地区>秋保大滝や盤司岩等の自然遺産が残る風光明媚な地域だが、過疎化の進行著しく、空き家も増加中。湯元地区と比較すると積雪が20cm以上多い場所もあり、生活様式が町内でも全く違う状況がある。</p> <p>【課題】</p> <p>◇地域ごとに特色・課題が異なり圏域全体での取り組みに難しさを感じる。</p> <p>◇公共交通機関の本数が少ない為、高齢・病気があっても自家用車を手放せない※地域住民が主体となって組織化し第2期試験運転中の「ぐるりんあきう」の今後の運用協議継続中。</p> <p>◇長年地域を支えてきた世代が支えを必要としているが、次世代の人材不足が深刻。生活用品を確保できる商店等の減少もあり、暮らしを支える環境がさらに衰退する見込みで、町外へ転居した子供・孫世代の帰省は見込めない。地域づくりの仕組みを作るためには、外部からの働きかけや参入によるマンパワーの確保が必至。※今後さらに人口減少・超少子化に拍車がかかると予測。</p> <p>◇（今まで地域に出でこなかった）知的（精神）障害を抱えている方や閉じこもりの住人の高齢化、経済的困窮世帯など複雑な相談に対する体制を整えておく必要がある。</p> <p>◇もともと介護保険事業所等の数が極小で、隣接するエリアからの参入で賄われている。公的保険のみでは限界があり、地域で支える仕組みの創出が必要。</p>	<p>◇多職種・多機関との協働により、複雑化したニーズへの対応や多様性を尊重した取り組みを行っていく。</p> <p>◇引き続き感染症対策等を適切に講じ、安心して暮らせる町づくりに寄与する。</p> <p>(1) 民生委員、町内会、自主グループ、サロン会、老人クラブ、防犯協会、駐在所、商店等の地域団体との積極的な意見交換から、タテとヨコの両面のつながりを強くし地域課題の解決に取り組む。</p> <p>(2) 秋保総合支所との情報交換会を継続し、地域の専門機関として地域情報や住民のニーズを把握し、有用な施策や役割分担を迅速かつ効果的に行う。</p> <p>(3) 圏域環境が類似する市内3包括（根白石・大沢広陵・秋保）との情報交換会を継続し、地域特性を活かしたアプローチや工夫している点を地域の支え合い活動や包括的業務に活用する。</p> <p>(4) 地域住民の支援にかかわるケアマネジャー、障害者支援相談員、介護保険サービス事業所等の専門職との交流を通じて個別ケースのニーズから、地域全体の課題解決につなげていく。</p> <p>(5) 身近な相談窓口として認知され、業務の見える化を図るため、毎月の機関紙ぶらっとはむを活用する（町内新聞折り込み、各機関へ配布・掲示依頼を継続）</p> <p>(6) 既存の自主グループサロン会等の活動支援の継続を図りながら、介護予防の重要性について自分事として意識して取り組めるよう働きかけていく。また、自主活動が停滞している地域を把握し、潜在している住民のニーズを拾い上げ社会参加できるよう取り組んでいく。</p> <p>(7) 認知症に対する正しい知識と自分事として考えられる視点を持ち、ともに生きる社会を目指し働きかけていく。</p> <p>(8) 職員が地域の活動団体へ参加を通じ、住民目線から地域の理解を深めていく。</p> <p>(9) 災害マニュアル（BCP）の整備により、日ごろから有事の備えを地域の中で共有できるようにする。</p> <p>(10) 世代間の交流促進、多面的に地域を支え合えるよう、住民が気軽に語りあえる場の創出に取り組む。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	泉中央	<p>【課題】 泉中央:商業地区。マンション等の集合住宅が多く住民の把握が難しい地区。 泉中央第一:マンション等集合住宅が多い、自主グループがある。 野村:高齢化率が高い地域。現役で農家をしている高齢者も多い。唯一ある集会所での活動もコロナの影響で中止となっている。 七北田:サロン会は定期的に開催していたが、今はコロナのため中止。神社等のお祭りも古い住民主体で行われ、新しい住民が入りにくい傾向にある。 市名坂:町内会が東西に長い地区。新しい意見の受け入れが難しい。 野蔵:老人会があったが今はない。ボランティアの会が立ち上がったがコロナのため休止中。 本田町:1つだけあったサロン会が参加者の減少により解散となった。 天神沢:坂の上で足腰が悪くなると外出が難しくなる地区。 友愛町:高齢化率が高く、町内会でも問題と感じていて福祉委員等で今後について検討している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・圏域内にある老人福祉センターと協働して介護予防教室の開催や認知症や権利擁護の勉強会を継続する。 ・他の地区でも健康寿命を延ばす事ができるように介護予防教室を開催する。 ・医療と福祉の連携の会「七中いいねっと」の活動を継続し、多職種との連携を強化する。また必要に応じて個別ケア会議にも参加していただく事で、地域での問題解決に努める。 ・コロナ感染状況を確認しながら認知症カフェや認知症家族交流会の再開を目指し、認知症サポーターステップアップ講座の開催をし、認知症の方が住みやすい環境を整える。 ・昨年開催した、民生委員と介護支援専門員との懇談会を開催し、連携の強化が図れるようにする。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	将監	<p>【将監地区】 ○総人口 13,205 人、高齢者数 4,429 人、高齢化率 33.54%。 ○1 丁目から 13 丁目のうち、高齢化率 35%超が 3 町内、県営住宅においては 40%を超えている。一部地区では新築住戸(戸建・マンション)への若い世代の転入が増え高齢化率が減少している町内もあるが、将監全体としてはほぼ横ばいで推移。 ○相談内容の複雑化・多問題を抱える世帯も多く相談件数自体も年々増加している。 ○高い高齢化率であることから地域人材の不足が顕著である。既存のインフォーマルサービスの継続も課題であり、世代交代が出来ず、重複して役割を担う方が多い。また、町内会・自治会の活動は充実しているが、隣合わせの町内であっても町内会同士の交流は限定的である。 ○認知症カフェをきっかけに認知症に対する地域住民の理解不足が表出した。地域住民を対象に認知症の啓発活動を区役所や区社協と共同して検討する。</p> <p>【将監殿地区】 ○総人口 3,013 人、高齢者数 221 人、高齢化率は 7.33%と依然として低いが年々増加。 ○高齢化率は年々上昇しているが、表面的課題が見えにくく個別相談件数も少ない。圏域内で、高齢者の孤立化の危惧、地域住民は我が事として捉えていない印象がある。 ○新しい住宅地の為、コミュニティの乏しさや子どもと同居するために転居した高齢者がおり、住民同士の交流機会は必要と考える。</p> <p>【桂地区】 ○総人口 5,753 人・高齢者数 1,709 人、高齢化率 29.71%。人口減があるが、高齢化率が高くなっている。 ○感染症の拡大状況にもよるが、桂全体としての連絡会などの活動は活発。 ○毎年地域役員の変更があり、新たな人材が育ちにくい環境であるが、これまでのキーパーソンが新たな活動を立ち上げる等の力も有しており後方支援は継続必須。 ○10 年後を見据えた活動との意識が広がり、一部住民に盛り上がりが見られるが、地域全体での互助意識は十分ではなく、醸成に対する継続支援が必要である。 *圏域全体では、介護保険に関する相談の他、施設入所、医療・疾病相談や家族関係の相談が増加。</p>	<p>(1) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり 「将監・桂連携の会」(医療介護連携)では、関係機関と連携し、5 月に全体会を開催。地域の関係機関や地域住民と連携を図りながら、健康フェアの再開を目指す。包括圏域会議では、圏域内の関係機関と連携し、住民同士の支え合いの重要性について理解と関心を深め、暮らしを支える地域ネットワークづくりを推進する。</p> <p>(2) 認知症施策の推進 地域住民や小学校、商業施設等へ、認知症に関する正しい知識と理解の普及啓発を続け、認知症の人や家族が、必要としている支援を受けられるよう、医療、保健、福祉の関係機関との連携を強化し、地域において互いに支え合う体制づくりを推進する。</p> <p>(3) 介護予防の推進 フレイル予防を意識した地域の介護予防に資する団体への後方支援と、介護予防教室を継続する。事業対象者リストから統計をとり、本人の有する能力を生かしながら、身近なところで介護予防・健康づくりに取り組むことができるよう環境づくりを進める。</p>

<p>泉 区</p>	<p>寺岡</p> <p>地域の課題 寺岡地区 ＜現状＞ ・世帯数は2507で微増、人口総数は5706人で微減。高齢者人口は2551人で前年度より約70人増加。 ・高齢化率は44.71%で前年度より1.06ポイント増。あと数年でしばらくは45%前後で高止りするだろう。 ・前期高齢者は1582人で、高齢者人口の62.6%。特に70～74歳には912人。今後この年代が後期高齢者に入っていく。 ・高齢者世帯の転出・死亡等により、家の立替で子育て世代が転入している。 ・町内会活動は前期高齢者中心。高齢者の活動を前期高齢者が企画・運営している。 ・個人的な活動、収入を得ている高齢者もあり、経済的には安定している世帯が多い。 ・単位町内会ごとにまとまっている分、その中心となる人は固定化している。 ・高齢者のほとんどが一世代家族であり、その子ども世代は遠方が多い。 ・認知症の人の問題が増えてきた。ゆえにどう支えていくかの関心は高まりつつある。 ＜課題＞ ・高齢者の夫婦世帯や独居世帯が多いので将来への様々（疾患、介護、生活、地域活動）な不安が強くなってきている。今後、住民のネット社会への適応不足への不安や、現状の高齢者が高齢者を支える地域の限界を感じており、若年世代からの支援、地域内外からの協力、公的や民間からのサービスの導入を求める声が高まってきている。 ・地域の見守り、情報提供はなされているが、近隣に頼ることや他の家庭に介入することへの抵抗感が強く、地域の支え合いが機能しないことが多い。今後地域支援力の弱体化が懸念される。 ・認知症や精神疾患等と共に家族問題が表面化しつつあるが、まだ潜在する世帯も多くあると見込まれ、その実態が分からない。 紫山地区 ＜現状と課題＞ ・世帯数は1876で48世帯増。人口総数は5490人で微増。子育て世代が中心の地域。 ・高齢者人口は737人で前年度より41人増加。高齢化率は13.42%で0.68ポイント増。 ・前期高齢者は高齢者人口の約6割。 ・町内会活動や連絡・情報共有などにITを駆使しており、ネット上でのネットワークが出来ている。 ・他地域からの転居者が多く、つながりを求めている高齢者が多いが、地域内にニーズに即した活動がまだまだ少ない。 ・個々人での問題解決が主流で、地域での支えあいの機運は醸成されていない。 両地区の現状と課題 ・寺岡中学校区での高齢化率は、29.38%で0.61ポイント増。要介護認定率は12.93%で横ばい。 ・両地区の交流は定期的にあるが、話題は子ども中心に展開しており、高齢者問題への話題になりにくい。</p>	<p>高齢になり支援が必要になっても、住み慣れた地域で馴染みの人とのつながりが途切れず、自分らしく安心して暮らしていける地域づくりを地域住民や関係機関と共に取り組みます」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 住民のニーズと地域課題を把握し、地域圏域にある既存の医療・介護・生活支援に関わる関係機関や住民同士の支え合い活動、新規支援サービスが課題解決のために適切に円滑に連携できるよう、その体制づくりを支援します。 2. 地域での支え合い活動に、世代の偏りがないよう啓発し、高齢者同士のつながり、世代間のつながりを繋ぐ担い手の発掘・育成と仕組みづくりを推進します。 3. 支援を必要とする高齢者や認知症の人とその家族が、早期に支援につながるよう、近隣の住民や医療・保健・福祉の関係機関からの情報が入りやすく、連携して関わられる関係性を構築し地域の支援体制を強化します。 4. 認知症の人とその家族が、様々な事業に参画・提言できる機会や、「声」を聞く機会を設け、住民が認知症を正しく理解し、地域において支え合って生活できる地域づくりを推進します。 5. 高齢者が自ら介護予防・疾病予防に取り組み、様々な社会資源を活用し社会参加できる機会を持つよう住民や関係機関、地域の企業等に啓発し、その活動を協働で創出していきます。
----------------	--	--

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
		同一中学校区として問題を共有し両地区間の協力や支援体制ができないか、提起していくことも必要。	
泉区	高森	<p>【課題】</p> <p>【高森】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地縁組織と各関係機関の連携・協働が少ない。 ・住民主体の地域活動(支え合い活動や通いの場・ネットワーク)が少ない。 <p>【高森東】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の支え合い組織の相互の情報共有が少ない。 ・住民支え合い活動に参加しない住民への助け合い・活動や交流の場が必要 <p>【泉ヶ丘】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近くのスーパーがなくなり、定期的に外出や顔を合わせるところがなくなったため、身近なところで一緒に活動や交流をする機会・場がない。 ・住民が主体になる世代間での交流や地域活動が少ない。 <p>【各地域共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇連携・ネットワークが少ない ・コロナ禍で活動・交流が少なくなっている中で、住民主体の地域活動の新規創発や既存団体の発展、活動同士での連携が少ない。 ・世代間や住民以外の地域関係機関との連携・協働が少ない。 ・住民同士・住民と関係機関・関係機関同士を含めたネットワークが少ない。 ◇コロナ禍での地域活動が地域全体に存在する必要 ・コロナ禍でも継続可能、かつ、身近で気軽に利用できる介護予防に資する地域活動・交流の場・支え合い活動が必要 ◇認知症の人や家族が様々な活動に参画できる場がない。 ◇地域の中に介護予防・生きがいに繋がる社会参加の場が少ない。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域、関係機関との連携、ネットワークづくり <ul style="list-style-type: none"> ・「住民同士」「各団体同士」「住民と関係機関(店舗・医療介護等)」「多世代間」等の繋がり・ネットワークを強化することで、『関わる全ての人が「我が事」として「丸ごと」繋がるまちづくり』を支援。 ・地域ケア会議等を活用し多職種と協働して地域課題解決、支援体制づくり。 ・創出や展開、後方支援、マッチング、普及・発展など、地域活動充実を図る。 2. 認知症施策の推進 <ul style="list-style-type: none"> ○認知症の人や家族の視点を重視し「共生」と「備え」を柱に取り組む ・認知症の人・家族が「参加・発信・協働できる場」を支援し、地域の中で立場や心情を理解し合い、希望や生きがいに結びつく・繋がる環境を創造する。 ・早期かつ継続的に必要な支援を受けることができるよう、医療・保健・福祉の関係機関との連携体制の強化を図る。 ・認知症の人と家族の声を聴き取り、我が事とし支え合う地域づくりを推進する。 3. 介護予防の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防の重要性・いきがいや介護予防に繋がる社会参加の意義等、普及啓発を行い、介護予防の理念浸透を図る。 ・介護予防に資する取組みが身近かつ地域全体に存在するよう協働・支援行う ・地域の中で自分らしく生活が継続できるようケアマネジメントを推進する。

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	松森	<p>【松森・鶴が丘地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスの影響により、運動自主グループ等の活動中止や開催が不定期開催になり地域活動の機会が減少している。 ●認知症に関する相談や精神疾患を抱えたケース、8050、9060 世帯等や複合的な相談件数が増えている。 <p>【松陵地区】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●松陵三丁目以外の地区は新型コロナウイルスの影響により、地域活動が低迷している。 <p>【地区共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルスの影響により、どの地区も地域活動が低迷し、自粛生活が長期に及び、閉じこもりがちな生活を続けているため、フレイルに陥っている高齢者が増えている。(筋力低下や物忘れ症状が進んだ等の相談が増加) 	<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない場合でも、感染予防を図りながら、事業を展開していく</p> <p>(1) 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自身の健康に関心を持ち体調を確認する機会としてフレイルチェックや豊齢力チェックリストを活用する。 ●地域の身近なところで介護予防・健康づくりに取り組めるよう関係機関、団体と協働し、活動継続できるよう支援する。 ●自立支援を主眼に、本人の希望や想いを把握しながら、より自立した生活が送れるよう多様な社会資源を取り入れたケアマネジメントをする。 <p>(2) 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ●関係機関との連携強化を図りながら、地域の活動に対する支援を継続していく。 ●「松陵の丘つながるプロジェクト」発足。関係者で課題共有し、話し合っていく。 <p>(3) 認知症の正しい理解と備え</p> <ul style="list-style-type: none"> ●認知症当事者の声を発信していただき、他人事ではなく自分事としてとらえ、正しい知識を得て理解できるようになる。 ●認知症サポーターの活躍の場の創出。
泉区	向陽台	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルスの影響により、どの地域・関係団体も活動が中止など低迷し、自粛生活が長期に及び閉じこもりがちな生活を続けている。認知症や介護予防の相談が増加している。認知症の正しい理解やフレイルの予防についての普及啓発が必要である。 ○多種多様な相談や対応が増えており、包括センターと関係団体・機関との連携できているが、関係団体・機関同士の横の連携が希薄である。包括的に地域の課題等を解決するために地域ネットワークの構築が必要である。 ○高齢化に伴い町内会の役員や支え合い活動を担う人材が不足している。新しい戸建ての住宅に若い世代が居住しているが関りができていない。 古い団地での若い世代増加:282人(15歳～64歳以下:183人)高齢化率が↓新興住宅の明石南地区は若い世代が減少しており、高齢化率が↑ 	<p>新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中であっても、3つの密(密閉・密集・密接)の回避やICTの活用などの感染防止を図り対策を講じながら、各事業を継続していく。</p> <p>○地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <p>高齢者が日常生活上の支援が必要になっても安心して暮らし続けられるよう、地域をつくる関係機関や地域住民と連携を図り、地域ネットワークづくりを推進する。</p> <p>○認知症施策の推進</p> <p>認知症の人が希望を持って自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の人や家族の声を聴きながら、「共生」と「備え」を柱に、住民が認知症を正しく理解し、自分事としてとらえ、「地域で互いに支え合う体制づくりを推進する。</p> <p>○介護予防の推進</p> <p>心身ともに健康で元気に生きがいを感じながら生活できるよう、また地域の身近なところで介護予防・健康づくりに取り組むことができる環境づくりを進める。</p> <p>自立支援を主眼に、本人の希望・想いなどを把握し多様な社会資源を取り入れたケアマネジメントをして、介護予防の理念の浸透・普及啓発を行っていく。</p> <p>*仙台市地域活動活性化支援事業の積極的活用</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	南光台	<p>・昭和35年ごろの宅地開発から約62年経過。月ごとの相談件数の推移から世代交代が進んでいる地区と、常に相談が持続してある地区などがある。</p> <p>・人口動態としては、高齢化率26.9%、後期高齢化率14.6%と年々漸増。率としては、泉区内の平均よりは少ないが、認定者数としては、区内でもトップレベルであり、支援を必要とする方は多い。</p> <p>・コロナ禍での自粛も2年が経つ。流行を繰り返し、サロンの再開ができて中絶、人数制限、再開自体躊躇など、本格再始動ができていない。コロナがなければどうだったんだろうというような、自粛が起因したと思われる相談も日常的にあり、潜在的に、フレイル状態になっている方や、虐待等の徴候も探る必要があると思われる。</p> <p>・キーパーソンがいない、家族関係の複雑化、精神疾患未受診等、高齢になるまで累積、複雑化した問題で、生活全般の支援を要する相談内容も多い。</p> <p>また、安否確認依頼で対応をし、救急対応をした方も複数名いる。</p> <p>・減災に向けてのとりくみは持続して必要。(数値令和3.10のもの)</p>	<p>1.地域、関係機関との連携ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、医療関係機関、店舗などと顔の見える関係づくりを継続。(ICT・紙面の活用、足を運ぶなど)。共同での地域づくり、潜在的な利用者の把握に邁進する。 ・コロナ禍で、停滞している地域活動や、関係性の再構築に向けて、できること、新しいスタイルを探る。 ・住民同士の支えあいの大切さを普及し、防災、減災、声を掛け合える、気づきあえる町内会づくりを支援。 <p>2.認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パートナー養成講座等を行い、「備える」「正しい理解」への普及に努める ・既存の団体とも連携しながら、居場所づくりの再構築を行う ・認知症の方の声を聴き、活躍できる支援を模索する <p>3.介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機会をとらえ、フレイル予防の三本柱、介護予防の取組の啓蒙をし、自宅や、町内会単位などでの取り組みを普及。 ・個別支援を通して、自立支援の観点、目標指向型とし、生き甲斐をもった生活の応援、動機づけができるような支援をする。
泉区	八乙女	<p>【課題】</p> <p>●コロナ禍における課題 通いの場の減少。認知症カフェ・サロン・自主グループ合わせて12箇所あるうち、8箇所が休止している。それにより活動量が減少したため、ADL低下や閉じこもり、認知症の進行や精神状態の悪化を主訴とした相談が増加している。 家族の支援不足。遠方に住む家族が訪問できないため、専門職による支援を求める声が増加している。介護保険サービス未利用者への訪問・電話を活用した後追いや介護保険サービス外の日々の細やかな支援についての相談等が挙げられる。</p> <p>●地域各団体の後継者不足 町内会、老人会、民生委員において、なり手が不足しており、高齢の代表役員が会の運営を担っている。上記における介護保険サービス外の細やかな支援等について民生委員へ相談することも増えているため、民生委員への負担が大きくなっている事もなり手が少なくなっている理由となっている。</p> <p>●若い世代の高齢者福祉への理解不足 包括支援センターに対してのみならず、介護保険制度そのものや認知症、地域活動等への理解を得られていない現状である。八乙女小地区において、新しい家が増え若い世代の入居が増えたものの、核家族・共働きの家庭も多く、高齢者との世代間交流を持つ場が少ない。そのため、高齢者福祉という分野に対する興味関心が低くなっている。</p> <p>●地域資源の偏り 民生委員の活動が積極的である南光台地区では集いの場として3箇所が稼働しているが、八乙女・黒松・向原地区ではコロナ禍による自粛もあり、地域資源が減少している。</p>	<p>●個人支援においては、支援の経過・方向性について、職員間で情報共有し、相談内容によっては複数人での対応や区や医療機関、民生委員など地域の協力を仰ぎながら対応していく。</p> <p>●個人支援から見える地域の共通課題について、地域の資源開発のため民生委員や町内会を含めた住民へのアプローチを行う。</p> <p>●黒松・八乙女地区での自主グループの立ち上げや定期的なフォローを行う。コロナの自粛明けを目指し、計画・下準備を行っていく。</p> <p>●介護予防や権利擁護、認知症についての知識の普及啓発を行う。コロナ禍を考慮し、集合ではない形の啓発活動を検討する。</p> <p>●地域の防災時の対応、見守りについて多職種・住民の連携を図れるようシステムの構築を行う。</p>

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	虹の丘・加茂	<p>【課題】</p> <p>圏域の高齢者数は約5,300人で、高齢化率は32.0%と数年は横ばいであり、高齢者数の急激な増加は見られていない。しかし、団塊の世代が70歳を迎えたことで、前期高齢者と後期高齢の比率としては後期高齢者が増えている。一つの中学校区ではあるが、2つの小学校区で成り立っている。造成から40年を超えた2つの団地は戸建てが多く夫婦2人、単身世帯が多い。商業地区で賃貸の集合住宅の多い地区は若者や転入転出者が多い。そのため一つの圏域と捉えにくい状況である。町内別での高齢化率は11%～46%と幅が広く、単一町内でみると52%を超える町内会がある。高齢者の問題のみでなく、高齢者と同居している家族が就労していないことや障害をかかえていること、子ども育成の活動も困難となっている状況がある。町内の活動として積極的に高齢化に取り組む地域もあれば、次代の担い手不足から町内活動を辞める町内もある。平成27年に圏域に加わった復興公営住宅(現在は市営住宅)へは、区役所・近隣の高齢や障害の施設関係者が合同で関わり、住民同士がつながる機会を提供し、役員による町内会活動が進んでいたが、コロナ禍での活動が休止したことで、役員の町内会運営も後退している。また、どの町内会もコロナ禍にあっても何かできることをと模索し、役員は話し合いを持つことが多くなっているが実際の活動や行事を行っていない現状がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で住民同士のつながりがうすれ、地域全体の問題や、個人の心身の低下等の問題に気が付きにくくなっているため、関係機関との連携をこれまで以上に密にすることで、早めの関わりをしていく。 ・介護予防運動自主グループの活動が永年となっていることでの、参加者やサポーターの世代交代が上手く進むように継続した支援をするとともに、新たな地域でも介護予防に取り組む環境作りを進めていく。 ・認知症カフェに当事者や家族が参加するだけでなく、世代を超えての参加ができるようにする。そして、住民が運営に参加することや、新たなボランティア活動の創生にもつながり、認知症があっても地域で暮らしていくことが可能な町になる働きかけをしていく。 ・地域のニーズを把握することや、個別ケースの検討をする機会を作ることで、住民自らが地域の課題に気が付き解決に向けた取り組みができるように支援していく。 ・圏域内の医療機関や介護・障害の施設等と地域住民とのネットワークを強化する働きかけをしていく。
泉区	長命ヶ丘	<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団地造成から約45年、圏域内の人口は約7500人、うち高齢者は約3500人となっており、高齢化率は41%以上となっている。ここ数年高齢化率に大きな変化は見られていないが後期高齢者は毎年約80名程度増加している。 ・担い手の不足のため役員の世代交代が進んでおらず町内によっては長年役員を継続する町内と数年で交代する町内もあるため高齢者の問題に取り組む意識の違いはあるものの表立って話し合いはされていないのが現状である。またアパートと戸建てが混在しており生活の格差がある。 ・各町内会主催でサロン等を実施しているが(高齢者が対象になっていない等)活動に差があり定期的に行っている所もあるが活動がほとんどない町内もある。集会所、市民センターへ歩いて行くまで遠いことも課題となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防自主グループの活動が継続できるよう支援をする。 ・認知症カフェの継続。 ・コロナ禍の状況を確認しながら交流会等を継続し集いの場の提供を行い、ボランティア活動への声がけを行う。 ・家族会の立ち上げを行い介護方法の工夫や認知症を含めた対応の方法について気軽に相談できる場を設ける。 ・認知症の方やその家族を地域で支える必要性を理解してもらえる普及啓発を行っていく。 ・ケア会議を通じ住民自らが地域の課題に気が付き解決に向けた取り組みができるよう支援していく。 ・単位町内会で支え合い活動の創設に向けての話し合いを継続していく。 ・南中山地域包括支援センターと共催し認知症の見守り・虐待防止ネットワーク連絡会議を行い医療機関や介護、障害等の専門職や住民ネットワークを強化する働きかけを行っていく。

令和4年度 地域包括支援センター運営にあたっての基本方針等

資料1-1

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	根白石	<p>1. 新型コロナウイルス感染の収束の兆しが見えない中で、地域活動の縮小、自粛などにより、外出、交流、参加の機会が減り、フレイル予防を必要とする高齢者が増えている。</p> <p>2. 泉西二地区は、路線バスの本数が少ない為、買い物や通院等の移手段が難しい。高齢者の外出には、移動・身体機能・金銭の3つの課題がある。泉西二地区協議会では、デマンド交通の議論が行われている。住吉台地区は、地域課題解決プロボノ活用事業における地域課題アンケートを実施中である。</p> <p>3. 認知症状や精神症状が原因の相談が増えている。</p> <p>4. 昨年に引き続き、コロナ禍で全ての地区が防災訓練を行われなかった。独居高齢者の安否確認や支援体制が地域と共有できていない。</p> <p>5. 新型コロナウイルスの影響で、地域ケア会議が実施できなかった。</p>	<p>1. 新型コロナウイルス感染症状況下での地域活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 十分な感染対策を行った上で、地域のつながりを絶やさず、支え合いの取り組みを進める。 感染予防をふまえて取り組める活動の選択肢を示していく。 生活の中で課題を抱えている人や地域住民、関係者と共に話し合い、活動に取り組む。活動を通して誹謗中傷を防止し、感染予防に適切な理解を持って取り組み、誰もが安心して生活することができる地域づくりを目指す。 <p>2. 地域・関係機関との連携・ネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者、障害者、子ども等の支援に関わる関係機関との連携強化を図り、地域の方々が、世代を超えた繋がりを持つことで、お互いの暮らしを支えることができるネットワークを構築する。 地域ケア会議や泉西二地区社会福祉団体協議会、地域で行われている活動等を通じ、地域住民や関係機関、サービス利用者の意見を幅広く汲み上げ、日々の活動に反映させるとともに、地域が抱える課題を把握し、課題解決に向けて積極的に取り組む。 専門職が専門性を発揮しながら相互に情報共有し、連携・協働する「チームアプローチ」を実践することで相談支援や地域課題に対応する。更に、地域の保健・福祉・医療の専門職や民生委員等の関係者、社会福祉協議会等の関係機関と連携を図る。 <p>3. 認知症施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の方やその家族の視点を重視し、尊厳や希望を持って、介護者の負担も考慮しながら、住み慣れた地域での生活が継続できる環境の整備を進める。 早期発見、早期治療に繋がるように医療、福祉等の機関とネットワークを構築し、高齢者本人や家族、民生委員や地域住民が相談しやすい体制づくりを行う。 認知症への理解を深める普及・啓発の取り組みを行う。 認知症状の変化に応じた支援を行うことで、虐待の予防につなげる。 認知症の方の権利擁護、特に成年後見制度の利用促進を行ない、制度が必要な認知症の方を医療、福祉の関係者が後見人とチームになって支援する体制を目指す。 <p>4. 介護予防の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> フレイル予防や介護予防の継続に繋がる支援に重点を置く。 運動自主グループや地域サロンの介護予防(運動)の質の強化を行う。 コロナ禍においても継続して介護予防活動に取り組めるように関係機関と共同で企画支援を行う。 <p>※3つの密(密閉・密集・密接)の回避やICTの活用などの対策を講じながら事業を継続する。</p>

区	地域包括支援センター名	現状・課題	基本方針
泉区	南中山	<p>【課題】</p> <p>《人口動態》 圏域全体で令和4年1月現在、総人口14,846人に対し、65歳以上3,758人、高齢化率25.3%である。南中山3丁目が高齢化率42.1%と最も高く、後期高齢者を迎える70歳代前半の人口も最多。同2丁目、4丁目、北中山1丁目、2丁目も高齢化率30%を超える。西中山地域は高齢化率8%台。子ども～40代までの層が多く、障害のある子供をもつ世帯も多いとの情報がある。 今後も継続して各地域特性に応じた地域支援計画が必要になってくる。</p> <p>《立地環境》 山を開いて造成された団地のため坂が多い。地盤は強い、震災時大きな被害は少なかった。社会資源に恵まれている地域(南中山)と、社会資源が少ない地域(北中山・西中山)の二極化が進んでいる。 ⇒体力低下に伴い、閉じこもりや買い物難民が発生しやすい環境。 ⇒バスやタクシーの利用が難しい住民もおり高齢ドライバー増加が懸念される。 ⇒立地上大きな被災経験がないため災害を身近に感じにくい傾向がある。</p> <p>《社会資源》 商店や医療機関などの社会資源が多い地域(南中山)と社会資源が少ない地域(北中山・西中山)に分かれている。公園は圏域内に14ヶ所。 南中山市民センター、北中山コミュニティ・センター、仙台ローズガーデン、北中山コミュニティグラウンドなどの大きめの会場が4ヶ所ある。 集会所は南4ヶ所、北2ヶ所、西1ヶ所あり、自主グループやサークル団体の活動拠点となっている。 ⇒コロナの影響を受け自主グループや主要な地域活動が休止・撤退。 ⇒活動継続グループ内でも脱会者が相次いだ。 ⇒高齢者の活動量低下やフレイルが懸念される。 ⇒地域活動の停滞。メンバーの固定化、担い手不足。 ⇒西中山地区社会福祉協議会発足予定だが、連合町内会の再編があり動きはない。 ⇒南中山市民センター、仙台ローズガーデンが使用休止。活動場所が減少し趣味活動が停滞している。</p> <p>《相談傾向》 高齢に伴い認知症に関する相談が増加傾向。中でも南中山3丁目から認知症に関する相談が増えている(重複含む)。受診に繋がりにくい、家族との連携がとりにくい事例の他、多問題を抱える事例もある。 南中山にて精神障害がある独居の方の保護事例が1件。交番、民生委員、ヤクルトと連携をとった事例もある。 ⇒家族関係、精神疾患等、複雑な相談が多い。 ⇒継続して幅広い方向に包括周知を継続。連携の取れる関係性を構築する。 ⇒本人支援の他、家族対応に割かれる時間も増えてきている。</p>	<p>■地域や関係機関との連携・ネットワークづくり～誰一人孤独にしない地域に向かって～ 地域住民の様々な暮らしの中から発するSOSを感じ取り、相談窓口へとつながるための横断的相談支援体制の展開に向け、関係機関と顔の見える関係、話の出来る関係性を紡いでいく。</p> <p>■認知症施策の推進 ～社会的包摂の視点から～ 一人暮らしの認知症のある方、認知症のある方同士の世帯が可能な限り本人が望む住み慣れた地域、住まいで暮らし続けられるために、集いの場の確保や相談がしやすい地域環境づくりとして、正しい知識の促進と「おたがいさま」の関係が広がることで認知症に対する偏見の克服を目指していく。</p> <p>■介護予防の推進～地域住民と多様な専門職と協働体制を目指して～ 地域の中での活動の場の充実や高齢者自らの介護予防に向けた動機づけが高まるよう多様な専門職と協働し、高齢者の活動の活性化を目指す。</p>